

令和元年度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲府市監査委員

甲監発第15号
令和2年8月3日

甲府市長 樋口雄一様

甲府市監査委員	興石十直
同	小林憲次郎
同	長沼達彦

令和元年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度甲府市地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審査の実施期間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
5 そ の 他	1
地方卸売市場事業会計	
予算の執行状況について	3
経営成績について	4
財政状態について	5
業務実績について	6
むすび	6
審査資料（別表）	8
病院事業会計	
予算の執行状況について	21
経営成績について	22
財政状態について	23
業務実績について	24
むすび	25
審査資料（別表）	28
下水道事業会計	
予算の執行状況について	43
経営成績について	44
財政状態について	45
業務実績について	47
むすび	47
審査資料（別表）	48
水道事業会計	
予算の執行状況について	59
経営成績について	60
財政状態について	62
業務実績について	63
むすび	63
審査資料（別表）	64
分析項目の説明	
分析項目の説明	77

令和元年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 地方卸売市場事業会計
令和元年度 病院事業会計
令和元年度 下水道事業会計
令和元年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

令和2年6月1日から令和2年8月3日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計による。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市地方卸売市場事業会計

地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

令和元年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 346,254,000 円に対し、決算額 336,805,949 円（うち仮受消費税及び地方消費税 19,545,359 円）であり、収入率は 97.3%である。収入の内訳は、営業収益 235,211,061 円、営業外収益 101,594,888 円となっている。

支 出

予算額 339,229,000 円に対し、決算額 317,158,715 円（うち仮払消費税及び地方消費税 12,043,364 円）であり、執行率は 93.5%である。支出の内訳は、営業費用 289,182,444 円、営業外費用 27,976,271 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 3,201,939 円の減である。これは、その他の営業収益 3,165,083 円、売上高割使用料 2,353,431 円の減、施設使用料 2,316,575 円の増によるものである。

営業外収益は 6,243,112 円の減である。これは、他会計補助金 6,185,150 円、受取利息及び配当金 132,062 円、消費税及び地方消費税還付金 1,000 円の減、雑収益 73,807 円、長期前受金戻入 1,293 円の増によるものである。

特別利益は 3,000 円の減である。これは、固定資産売却益、過年度損益修正益及びその他の特別利益の各 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 21,766,556 円となっている。内訳は、減価償却費 9,182,595 円、施設管理費 8,711,418 円、一般管理費 3,871,543 円、資産減耗費 1,000 円である。

営業外費用の不用額は 729 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 383 円、雑支出 346 円である。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損及びその他の特別損失の各 1,000 円である。

予備費の不用額は 300,000 円で、予算額の全額が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 11,261,000 円に対し、決算額 11,260,645 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 465,108 円）であり、収入率は 100.0%である。

収入の内訳は、出資金である。

支 出

予算額 112,252,000 円に対し、決算額 103,819,347 円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,257,649 円）であり、執行率は 92.5%である。

支出の内訳は、建設改良費 81,298,056 円、企業債償還金 22,521,291 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 92,558,702 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,280,887 円、過年度分損益勘定留保資金 87,277,815 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって翌年度へ繰り越される額及び継続費通次繰越額は、存在しない。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 8,432,653 円となっている。内訳は、建設改良費 8,431,944 円、企業債償還金 709 円である。

ウ 建設改良費について

内訳は、青果仲卸売場屋根塗装工事 34,320,000 円、定温倉庫高圧変電設備改修工事 20,002,400 円、青果常温冷蔵庫冷凍機取替工事 12,903,000 円、施設整備従事職員人件費 12,642,656 円、井水加圧給水装置フロースイッチ取替工事 1,430,000 円である。

2 経営成績について

令和元年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 317,261,925 円に対し、総費用は 302,895,578 円で差引 14,366,347 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 4,315,538 円（1.4%）の増、総費用は 10,845,310 円（3.7%）の増であり、純利益は 6,529,772 円の減となっている。

また、営業収支の損失は 61,270,039 円で、前年度に比べ 11,288,653 円（22.6%）の増である。

（1）収益について

ア 営業収益は 215,869,041 円で、前年度に比べ 1,682,388 円（0.8%）の減である。

これは、売上高割使用料 2,395,449 円、その他の営業収益 2,023,696 円の減、施設使用料 2,736,757 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 101,392,884 円で、前年度に比べ 5,997,926 円（6.3%）の増である。

これは、雑収益 10,357,719 円の増、他会計補助金 4,251,150 円、受取利息及び配当金 108,643 円の減によるものである。

（2）費用について

ア 営業費用は 277,139,080 円で、前年度に比べ 9,606,265 円（3.6%）の増である。

これは、施設管理費 3,820,273 円、減価償却費 3,300,639 円、一般管理費 2,149,408 円、資産減耗費 335,945 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 25,756,498 円で、前年度に比べ 1,239,045 円（5.1%）の増である。

これは、雑支出 1,671,740 円の増、支払利息及び企業債取扱諸費 432,695 円の減に

よるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	元年度	30 年度	29 年度
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.9	16.8	19.7
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.9	81.3	76.8
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	393.7	389.1	368.5
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.7	107.2	100.7

- ・ 人件費対営業収益比率については、前年度比 1.1 ポイント増で、人件費の増加が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率については、前年度比 3.4 ポイント減で、施設管理費等の増により、営業費用が増加したことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率については、前年度比 4.6 ポイント増で、雑収益の増により、営業外収益が増加したことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率については、前年度比 2.5 ポイント減で、施設管理費等の増により総費用が増加したことが主な要因である。

3 財政状態について

令和元年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,669,307,304 円で、前年度に比べ 9,718,858 円 (0.4%) の増である。
また、資産の構成は、固定資産が 77.3% (前年度 78.4%)、流動資産が 22.7% (同 21.6%) となっている。

ア 固定資産は 2,062,358,742 円で、前年度に比べ 22,678,998 円 (1.1%) の減である。
これは、建物 14,730,016 円、構築物 5,059,017 円、器具及び備品 2,559,020 円、車両運搬具 335,945 円の減、建設仮勘定 5,000 円の増によるものである。

イ 流動資産は 606,948,562 円で、前年度に比べ 32,397,856 円 (5.6%) の増である。
これは、現金預金 39,893,905 円の増、未収金 7,496,049 円 (貸倒引当金を含む) の減によるものである。
未収金 12,617,790 円は、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金、営業外未収金である。

(2) 負債について

負債総額は 1,113,728,964 円で、前年度に比べ 15,443,026 円（1.4%）の減である。

ア 固定負債は 755,535,588 円で、前年度に比べ 29,557,041 円（3.8%）の減である。
これは、企業債 29,557,041 円の減によるものである。

イ 流動負債は 115,482,134 円で、前年度に比べ 30,572,308 円（36.0%）の増である。
これは、未払金 24,301,711 円、企業債 7,035,750 円の増、引当金 662,000 円、その他流動負債 103,153 円の減によるものである。

また、未払金 37,658,487 円の内訳は、委託料、光熱水費等の営業未払金 16,516,151 円、消費税等の営業外未払金 1,203,600 円、工事請負費等のその他未払金 19,938,736 円である。

ウ 繰延収益は 242,711,242 円で、前年度に比べ 16,458,293 円（6.4%）の減である。

(3) 資本について

資本総額は 1,555,578,340 円で、前年度に比べ 25,161,884 円（1.6%）の増である。

ア 資本金は 1,604,419,718 円で、前年度に比べ 10,795,537 円（0.7%）の増である。
これは一般会計出資金の受入 10,795,537 円によるものである。

イ 資本剰余金は 6,400,000 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は△55,241,378 円で、前年度に比べ 14,366,347 円の増である。
これは、当年度純利益を計上したことによる 14,366,347 円の増によるものである。
なお、未処理欠損金は、翌年度へ繰り越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

令和元年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

卸売市場は、生鮮食料品等の流通における基幹的なインフラとしての役割を果たしているが、少子高齢化の進展による食料消費の量的変化や市場外流通の拡大などが市場の取扱数量に大きく影響している。

令和元年度の取扱数量は 39,903 t で前年度と比較し 1,640 t（3.9%）減少し、取扱金額は 16,599,530 千円で、前年度と比較し 872,218 千円（5.0%）減少した。

青果部の概況は、野菜については、上半期は天候に恵まれたことで、主要生産地において

生育状況が良好であり、前倒しで出荷されたが、需要が伸びなかったため、入荷量は前年を上回り、価格は前年を下回った。下半期は台風の影響を受け葉物野菜が生育不良となったことに加え、前年下半期が全体的に豊作だったため、入荷量、価格ともに前年を下回った。果実については、上半期は凍霜害の影響により県内産の果実が生育不良となり出荷数が少なかったため、入荷量は前年を下回り、価格は前年を上回った。下半期は天候不順の影響により日照時間が減少し、着色や生育に遅れが生じたため、入荷量は前年を下回り、価格は前年を上回った。取扱数量は 30,527 t となり、前年度に比べ 830 t (2.6%) 減少した。取扱金額は 8,856,045 千円となり、前年度に比べ 300,799 千円 (3.3%) 減少した。

水産物部の概況は、若年層の魚食離れによる消費量の減少や、近年の海水温度上昇による水産資源不足から漁獲量が減少したことが影響し前年に引き続き、上半期・下半期ともに入荷量は前年を下回った。価格については上半期は前年と同水準であったが、下半期は前年を上回った。取扱数量は 9,376 t となり、前年度に比べ 810 t (8.0%) 減少した。取扱金額は 7,743,485 千円となり、前年度に比べ 571,419 千円 (6.9%) 減少した。

市場施設の整備については、青果仲卸売場屋根塗装工事、定温倉庫高圧変電設備改修工事、青果常温冷蔵庫冷凍機取替工事他 1 件、合計 4 件の建設改良工事を行うとともに、8 件の施設修繕工事を実施した。

市場運営については、平成 27 年度から 5 か年、指定管理者として「一般社団法人甲府市地方卸売市場協会」に施設管理等の業務を委託し、その指導・監督をしている。

保有資産の有効活用を目的とした「場外公有地貸付事業」においては、「日本アセットマーケティング株式会社」と事業用定期借地権設定契約を締結し、賃貸料は、老朽化した施設の機能維持や強化に充てる財源として確保している。

経営戦略の推進については、青果部、水産物部において、「整備部会」及び「営業部会」をそれぞれ 3 回開催した。整備部会は、温度管理の一環として青果棟の屋根の遮熱塗装工事を行い、衛生管理として水産棟売場内の側溝清掃、グリストラップの清掃を実施した。営業部会は、8 月に青果部、水産物部合同で地産地消、魚食普及を目的とした「親子市場見学会」を開催した。また、令和 2 年度に実施する取組行動計画について、青果部、水産物部各部会員にアンケート調査を実施した。

その他、一般消費者を対象とした市場開放イベントとして、消費者の皆様の日頃の感謝の気持ちを込め「消費者感謝デー」を 11 月に開催するとともに、魚食普及と野菜の地産地消、市場の PR と活性化を目的に、6 月・10 月に市場開放「甲府さかなっば市」を開催した。

令和元年度地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 消費形態の多様化、卸売市場法の改正、及び新型コロナウイルス感染の拡大など、市場を取り巻く環境は厳しさを増している。

これらの状況を踏まえ、本市場関係者が一致団結して「地方卸売市場経営戦略」を推進するとともに、毎年度のローリング方式による見直しを行う中で、認定制への対応や創意工夫を生かした取組を促進し、本市場の更なる活性化を図ること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市 場 事 業 収 益	346,254,000	0	0
1 営 業 収 益	238,413,000	0	0
1 売上高割使用料	44,083,000	0	0
2 施設使用料	128,154,000	0	0
3 その他の営業収益	66,176,000	0	0
2 営 業 外 収 益	107,838,000	0	0
1 受取利息及び配当金	410,000	0	0
2 他会計補助金	69,140,000	0	0
3 長期前受金戻入	16,457,000	0	0
4 雑収益	21,830,000	0	0
5 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	0
3 特 別 利 益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他の特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	346,254,000	336,805,949	△ 9,448,051	97.3	100.0	100.0
	238,413,000	235,211,061	△ 3,201,939	98.7	68.9	69.8
	44,083,000	41,729,569	△ 2,353,431	94.7	12.7	12.4
	128,154,000	130,470,575	2,316,575	101.8	37.0	38.7
	66,176,000	63,010,917	△ 3,165,083	95.2	19.1	18.7
	107,838,000	101,594,888	△ 6,243,112	94.2	31.1	30.2
	410,000	277,938	△ 132,062	67.8	0.1	0.1
	69,140,000	62,954,850	△ 6,185,150	91.1	20.0	18.7
	16,457,000	16,458,293	1,293	100.0	4.8	4.9
	21,830,000	21,903,807	73,807	100.3	6.3	6.5
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額
1 市場事業費用	339,229,000	0	0	0	0
1 営業費用	312,046,000	0	△ 1,097,000	0	0
1 一般管理費	52,837,000	0	0	0	0
2 施設管理費	152,306,000	0	△ 1,097,000	0	0
3 減価償却費	106,902,000	0	△ 335,945	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	335,945	0	0
2 営業外費用	26,880,000	0	1,097,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,523,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	15,500,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	4,856,000	0	586,000	0	0
4 雑支出	1,000	0	511,000	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他の特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

		合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
							予 算 額	決 算 額
	339,229,000		317,158,715	0	22,070,285	93.5	100.0	100.0
	310,949,000		289,182,444	0	21,766,556	93.0	91.7	91.2
	52,837,000		48,965,457	0	3,871,543	92.7	15.6	15.4
	151,209,000		142,497,582	0	8,711,418	94.2	44.6	44.9
	106,566,055		97,383,460	0	9,182,595	91.4	31.4	30.7
	336,945		335,945	0	1,000	99.7	0.1	0.1
	27,977,000		27,976,271	0	729	100.0	8.2	8.8
	6,523,000		6,522,617	0	383	100.0	1.9	2.1
	15,500,000		15,500,000	0	0	100.0	4.6	4.9
	5,442,000		5,442,000	0	0	100.0	1.6	1.7
	512,000		511,654	0	346	99.9	0.2	0.2
	3,000		0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000		0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000		0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000		0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	300,000		0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
	300,000		0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	11,261,000	0	0	0
1 出資金	11,260,000	0	0	0
1 他会計出資金	11,260,000	0	0	0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通次繰 越 額
1 資本的支出	112,252,000	0	0	0	0
1 建設改良費	89,730,000	0	0	0	0
1 施設整備費	89,730,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	22,522,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	22,522,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	11,261,000	11,260,645	△ 355	100.0	100.0	100.0
	11,260,000	11,260,645	645	100.0	100.0	100.0
	11,260,000	11,260,645	645	100.0	100.0	100.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継続費通 次繰越額			予算額	決算額
	112,252,000	103,819,347	0	0	8,432,653	92.5	100.0	100.0
	89,730,000	81,298,056	0	0	8,431,944	90.6	79.9	78.3
	89,730,000	81,298,056	0	0	8,431,944	90.6	79.9	78.3
	22,522,000	22,521,291	0	0	709	100.0	20.1	21.7
	22,522,000	22,521,291	0	0	709	100.0	20.1	21.7

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市 場 事 業 費 用	302,895,578	95.5	292,050,268	93.3	103.7
営業費用	277,139,080	87.4	267,532,815	85.5	103.6
一般管理費	48,640,282	15.3	46,490,874	14.9	104.6
施設管理費	130,779,393	41.2	126,959,120	40.6	103.0
減価償却費	97,383,460	30.7	94,082,821	30.1	103.5
資産減耗費	335,945	0.1	0	0.0	—
営業外費用	25,756,498	8.1	24,517,453	7.8	105.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,522,617	2.1	6,955,312	2.2	93.8
関係業界補助費	15,500,000	4.9	15,500,000	5.0	100.0
雑 支 出	3,733,881	1.2	2,062,141	0.7	181.1
小 計	302,895,578	95.5	292,050,268	93.3	103.7
当 年 度 純 利 益	14,366,347	4.5	20,896,119	6.7	68.8
合 計	317,261,925	100.0	312,946,387	100.0	101.4

計 算 書

(単位：円・％)

	貸 方 (収 益)					
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 場 事 業 収 益	317,261,925	100.0	312,946,387	100.0		101.4
営業収益	215,869,041	68.0	217,551,429	69.5		99.2
売上高割使用料	38,294,514	12.1	40,689,963	13.0		94.1
施設使用料	119,695,049	37.7	116,958,292	37.4		102.3
その他の営業収益	57,879,478	18.2	59,903,174	19.1		96.6
営業外収益	101,392,884	32.0	95,394,958	30.5		106.3
受取利息及び配当金	277,938	0.1	386,581	0.1		71.9
他会計補助金	62,954,850	19.8	67,206,000	21.5		93.7
長期前受金戻入	16,458,293	5.2	16,458,293	5.3		100.0
雑 収 益	21,701,803	6.8	11,344,084	3.6		191.3
合 計	317,261,925	100.0	312,946,387	100.0		101.4

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				
	令和元年度		平成30年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	2,062,358,742	77.3	2,085,037,740	78.4	98.9
有形固定資産	2,059,088,942	77.1	2,081,767,940	78.3	98.9
土 地	440,752,000	16.5	440,752,000	16.6	100.0
建 物	1,469,580,628	55.1	1,484,310,644	55.8	99.0
構 築 物	127,073,651	4.8	132,132,668	5.0	96.2
器具及び備品	20,664,663	0.8	23,223,683	0.9	89.0
車両運搬具	0	0.0	335,945	0.0	0.0
建設仮勘定	1,018,000	0.0	1,013,000	0.0	100.5
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	606,948,562	22.7	574,550,706	21.6	105.6
現金預金	594,745,358	22.3	554,851,453	20.9	107.2
未 収 金	12,617,790	0.5	19,699,253	0.7	64.1
貸倒引当金	△ 414,586	—	0	—	—
合 計	2,669,307,304	100.0	2,659,588,446	100.0	100.4

対 照 表

(単位：円・％)

	貸 方 (負債・資本)					
	科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固 定 負 債	755,535,588	28.3	785,092,629	29.5	96.2
	企業債	752,269,517	28.2	781,826,558	29.4	96.2
	建設改良費等企業債	752,269,517	28.2	781,826,558	29.4	96.2
	引当金	3,266,071	0.1	3,266,071	0.1	100.0
	修繕引当金	3,266,071	0.1	3,266,071	0.1	100.0
	流 動 負 債	115,482,134	4.3	84,909,826	3.2	136.0
	企業債	29,557,041	1.1	22,521,291	0.8	131.2
	建設改良費等企業債	29,557,041	1.1	22,521,291	0.8	131.2
	未払金	37,658,487	1.4	13,356,776	0.5	281.9
	引当金	3,954,000	0.1	4,616,000	0.2	85.7
	賞与引当金	3,348,000	0.1	3,899,000	0.1	85.9
	法定福利費引当金	606,000	0.0	717,000	0.0	84.5
	その他流動負債	44,312,606	1.7	44,415,759	1.7	99.8
	繰 延 収 益	242,711,242	9.1	259,169,535	9.7	93.6
	長期前受金	985,096,615	—	985,096,615	—	—
	長期前受金	985,096,615	—	985,096,615	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 742,385,373	—	△ 725,927,080	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 742,385,373	—	△ 725,927,080	—	—
	資 本 金	1,604,419,718	60.1	1,593,624,181	59.9	100.7
	資本金	1,604,419,718	60.1	1,593,624,181	59.9	100.7
	剰 余 金	△ 48,841,378	△ 1.8	△ 63,207,725	△ 2.4	77.3
	資本剰余金	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0
	受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0
	利益剰余金	△ 55,241,378	△ 2.1	△ 69,607,725	△ 2.6	79.4
	当年度未処理欠損金	55,241,378	△ 2.1	69,607,725	△ 2.6	79.4
	合 計	2,669,307,304	100.0	2,659,588,446	100.0	100.4

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	77.3	78.4	79.6
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	22.7	21.6	20.4
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	%	28.3	29.5	30.9
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	%	4.3	3.2	2.9
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	%	67.4	67.3	66.2
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{総 資 産}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	239.7	235.5	226.7
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	161.5	158.5	150.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	114.7	116.5	120.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	80.8	81.0	81.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	525.6	676.7	709.0
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	525.9	676.7	709.0
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	515.0	653.5	675.2
負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	61.9	63.1	66.7
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.1	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.1	0.1	0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.4	0.4	0.4
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平均現金預金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.6	0.6	0.6
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	13.4	9.5	7.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	104.7	107.2	100.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	77.9	81.3	76.8

※分析項目の説明は77ページ参照のこと。

比 較 表

※他市場 平均値	分 析
57.3	前年度比1.1ポイント減の要因は、固定資産が2千2百万円余減少したものの、総資産に占める流動資産が3千2百万円余増加したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では20.0ポイント高く、他市場と比較し資本の固定化傾向にある。
42.7	前年度比1.1ポイント増の要因は、総資産に占める流動資産が3千2百万円余増加したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では20.0ポイント低く、他市場と比較し流動性が低くなっている。
27.5	前年度比1.2ポイント減の要因は、固定負債が2千9百万円余減少したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では0.8ポイント高く、他市場と同水準である。
3.9	前年度比1.1ポイント増の要因は、未払金が2千4百万円余増加したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では0.4ポイント高く、他市場と同水準である。
68.6	前年度比0.1ポイント増の要因は、繰延収益1千6百万円余が増加したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では1.2ポイント低く、他市場と同水準である。
282.8	前年度比4.2ポイント増の要因は、負債総額が1千5百万円余減少したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では43.1ポイント低く、他市場と比較し低比率である。
194.0	前年度比3.0ポイント増の要因は、負債の総額が1千5百万円余減少したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では32.5ポイント低く、他市場と比較し低比率である。
83.5	前年度比1.8ポイント減の要因は、固定資産が2千2百万円余減少したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では31.2ポイント高く、他市場と比較し高比率である。
59.6	前年度比0.2ポイント減の要因は、固定資産が2千2百万円余減少したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では21.2ポイント高く、他市場と比較し高水準である。
1106.7	前年度比151.1ポイント減の要因は、未払金が2千4百万円余増加したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では581.1ポイント低いが、比率は200%を超えており、経営の安全性は確保している。
1088.2	前年度比150.8ポイント減の要因は、未払金が2千4百万円余増加したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では562.3ポイント低いが、比率は100%を超えており、経営の安全性は確保している。
1086.4	前年度比138.5ポイント減の要因は、未払金が2千4百万円余増加したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では571.4ポイント低いが、比率は200%を超えており、経営の安全性は確保している。
51.5	前年度比1.2ポイント減の要因は、固定負債が2千9百万円余減少したことによる。 令和元年度値と他市場平均値との比較では10.4ポイント高いが、比率は100%を下回っており、経営の健全性は確保している。
0.05	営業収益は減となったものの、前年度比で数値に変動はない。 令和元年度値と他市場平均との比較では0.05回高く、自己資本の回転比率は十分確保できている。
0.03	営業収益は減となったものの、前年度比で数値に変動はない。 令和元年度値と他市場平均との比較では0.07回高く、固定資産の回転率は十分確保できている。
0.06	営業収益は減となったものの、前年度比で数値に変動はない。 令和元年度値と他市場平均との比較では0.34回高く、流動資産の回転率は十分確保できている。
0.18	平均現金預金は増加したものの、当年度支出額も増加したことにより数値変動が生じなかった。
2.3	前年度比3.9回増の要因は、平均営業未収金が減少したことによる。
762.2	前年度比2.5ポイント減の要因は、営業費用が9百万円余増加したことによる。
61.6	前年度比3.4ポイント減の要因は、営業費用が9百万円余増加したことによる。

※他市場・・・平成30年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業(企業会計方式を採用している市場事業)14市場事業(平成30年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

種別 区分		野 菜	構 成 比 率	果 実	構 成 比 率	加工品 その他	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率
取扱高 (t)	元年度	20,847	68.3	8,499	27.8	1,181	3.9	30,527	100.0
	30年度	20,991	66.9	9,078	29.0	1,288	4.1	31,357	100.0
売上高 (千円)	元年度	4,918,376	55.5	3,624,454	40.9	313,215	3.5	8,856,045	100.0
	30年度	5,145,779	56.2	3,681,672	40.2	329,393	3.6	9,156,844	100.0

水産物部

(単位：千円・t・%)

種別 区分		鮮 魚	構 成 比 率	冷 凍 水 産 物	構 成 比 率	加工品 その他	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率
取扱高 (t)	元年度	3,110	33.2	2,037	21.7	4,229	45.1	9,376	100.0
	30年度	3,593	35.3	2,157	21.2	4,436	43.5	10,186	100.0
売上高 (千円)	元年度	3,366,228	43.5	1,449,380	18.7	2,927,877	37.8	7,743,485	100.0
	30年度	3,764,471	45.3	1,475,465	17.7	3,074,968	37.0	8,314,904	100.0

(2) 施設使用料について

(単位：円)

種別 区分		卸 売 場	事務所(甲)	倉 庫	常 温 冷 蔵 庫	定温倉庫	仲 卸 売 場
使用料 (円)	元年度	10,322,400	13,382,400	399,600	2,232,000	3,312,000	14,526,049
	30年度	10,322,400	13,382,400	399,600	2,232,000	3,312,000	14,955,200

低 温 卸 売 場	配 送 セ ン タ ー	買 荷 保 管 積 込 所	冷 蔵 庫	福 利 厚 生 施 設	関 連 商 品 売 場
15,684,000	6,213,600	2,822,000	33,600,000	—	—
15,684,000	5,794,800	2,850,000	33,593,392	—	—

事 務 所 (乙)	駐 車 場	合 計
0	17,201,000	119,695,049
0	14,432,500	116,958,292

青果部 営業日数253日 水産物部 営業日数254日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

令和元年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 9,471,429,000 円に対し、決算額 8,854,553,495 円（うち仮受消費税及び地方消費税 16,338,399 円）であり、収入率は 93.5%である。

収入の内訳は、医業収益 8,042,859,200 円、医業外収益 811,694,295 円となっている。

支 出

予算額 9,747,172,000 円に対し、決算額 9,183,250,963 円（うち仮払消費税及び地方消費税 149,081,326 円）であり、執行率は 94.2%である。

支出の内訳は、医業費用 8,809,088,466 円、医業外費用 374,162,497 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 559,228,800 円の減である。これは、入院収益 456,172,789 円、その他医業収益 119,080,329 円の減、外来収益 16,024,318 円の増によるものである。

医業外収益は 57,644,705 円の減である。これは、他会計負担金 48,281,000 円、その他医業外収益 10,784,275 円、受取利息及び配当金 1,331 円の減、補助金 1,213,000 円、長期前受金戻入 208,901 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 555,141,534 円となっている。内訳は、給与費 275,469,921 円、経費 242,126,947 円、研究研修費 13,733,106 円、資産減耗費 11,808,598 円、材料費 6,207,095 円、減価償却費 5,795,867 円である。

医業外費用の不用額は、8,676,503 円となっている。内訳は、保育所運営費 3,103,790 円、消費税及び地方消費税 2,068,400 円、雑支出 2,018,449 円、支払利息及び企業債取扱諸費 1,323,835 円、雑損失 161,232 円、長期前払消費税償却 797 円となっている。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失の各 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 836,672,000 円に対し、決算額 901,993,500 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 642,236 円）であり、収入率は 107.8%である。

収入の内訳は、負担金補助金 501,203,500 円、他会計借入金 400,000,000 円、長期貸付金返還金 790,000 円となっている。

支 出

予算額 976,398,000 円に対し、決算額 953,493,395 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,303,822 円）であり、執行率は 97.7%である。

支出の内訳は、企業債償還金 925,574,022 円、建設改良費 25,969,373 円、投資 1,950,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 51,499,895 円は、一時借入金で措置した。

不用額は 22,904,605 円であり、内訳は、建設改良費 22,453,627 円、投資 450,000 円、企業債償還金 978 円である。

2 経営成績について

令和元年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 8,838,378,061 円に対し、総費用は 9,169,994,694 円で、差引 331,616,633 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 151,259,325 円 (1.7%) の増、総費用は 205,846,596 円 (2.2%) の減であり、純損失は 357,105,921 円 (51.9%) の減である。なお、医業収支の損失は 634,018,439 円で、前年度に比べ 403,799,813 円の減となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 8,030,605,172 円で、前年度に比べ 206,118,578 円 (2.6%) の増である。
これは、外来収益 127,706,741 円、入院収益 106,652,140 円の増、その他医業収益 28,240,303 円の減によるものである。

イ 医業外収益は 807,772,889 円で、前年度に比べ 54,859,253 円 (6.4%) の減である。
これは、他会計負担金 36,466,000 円、その他医業外収益 14,273,329 円、長期前受金戻入 6,581,161 円の減、補助金 2,461,000 円、受取利息及び配当金 237 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 8,664,623,611 円で、前年度に比べ 197,681,235 円 (2.2%) の減である。
これは、給与費 287,743,959 円、減価償却費 62,662,417 円、研究研修費 6,695,540 円、資産減耗費 3,710,387 円の減、材料費 150,562,597 円、経費 12,568,471 円の増によるものである。

また、総費用に占める医業費用の使途別構成は、給与費 53.3%（前年度 55.2%）、材料費 18.9%（同 16.9%）、経費 17.5%（同 16.9%）、減価償却費 4.5%（同 5.1%）等となっている。

イ 医業外費用は 505,371,083 円で、前年度に比べ 8,165,361 円 (1.6%) の減である。
これは、長期前払消費税償却 30,607,301 円、支払利息及び企業債取扱諸費 14,448,615 円、雑損失 22,830 円の減、雑支出 36,656,813 円、保育所運営費 256,572 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	元年度	30年度	29年度
人件費対医業収益比率	人 件 費	60.8	66.1	65.4
	医 業 収 益			
医業収益対医業費用比率	医 業 収 益	92.7	88.3	89.9
	医 業 費 用			
医業外収益対医業外費用比率	医業外収益	159.8	168.0	162.6
	医業外費用			
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総 収 益	96.4	92.7	94.0
	総 費 用			

- ・ 人件費対医業収益比率は前年度比で 5.3 ポイント減、人件費の減少が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は前年度比で 4.4 ポイント増、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は前年度比で 8.2 ポイント減、医業外費用の減少（長期前払消費税償却の減少）が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 3.7 ポイント増、総収益の増加が主な要因である。

3 財政状態について

令和元年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 12,178,019,874 円で、前年度に比べ 439,563,940 円 (3.5%) の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 87.4% (前年度 87.5%)、流動資産が 12.6% (同 12.5%) となっている。

ア 固定資産は 10,643,741,599 円で、前年度に比べ 399,895,965 円 (3.6%) の減である。

これは、建物 240,977,598 円、器械及び備品 143,538,305 円、長期貸付金 6,640,000 円 (貸倒引当金含む)、構築物 6,222,190 円、長期前払消費税 2,102,203 円、車両 415,669 円の減によるものである。

イ 流動資産は 1,534,278,275 円で、前年度に比べ 39,667,975 円 (2.5%) の減である。

これは、未収金 55,509,967 円 (貸倒引当金含む)、貯蔵品 1,817,980 円の減、現金預金 17,026,548 円、仮払金 633,424 円の増によるものである。

未収金 1,282,117,938 円の内訳は、医業未収金 1,255,536,909 円 (過年度未収金 80,349,212 円、本人負担分現年度未収金 39,280,996 円、保険請求分現年度未収金 1,115,340,689 円、交通事故他現年度未収金 20,566,012 円)、その他未収金 26,581,029 円である。

(2) 負債について

負債総額は10,590,218,204円で、前年度に比べ608,862,307円(5.4%)の減である。

ア 固定負債は、6,491,300,899円で、前年度に比べ527,845,784円(7.5%)の減である。

イ 流動負債は、3,759,178,792円で、前年度に比べ59,966,122円(1.6%)の減である。
これは、一時借入金60,000,000円、その他流動負債7,335,600円、未払金3,722,780円の減、引当金8,820,496円、企業債2,271,762円の増によるものである。
未払金581,749,207円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金398,722,425円と貯蔵品等のその他未払金183,026,782円である。

ウ 繰延収益は、339,738,513円で、前年度に比べ21,050,401円(5.8%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は1,587,801,670円で、前年度に比べ169,298,367円(11.9%)の増である。

ア 資本金は14,700,844,847円で、前年度に比べ500,915,000円(3.5%)の増である。
これは、繰入資本金500,915,000円(3.6%)の増によるものである。

イ 資本剰余金は101,429,630円で、前年度と同額である。

ウ 繰越欠損金前年度末残高12,882,856,174円と当年度純損失331,616,633円の合計13,214,472,807円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰り越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

令和元年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

国においては、人生 100 年時代を見据えた 1 億総活躍社会実現を目指して「全世代型社会保障の基盤整備」を行うとしており、医療分野では、医療従事者の働き方改革、地域医療構想をはじめとする地域医療提供体制の整備、医師偏在対策と確保計画の推進、医療情報化支援基金による ICT 化の支援等を推進している。

このような状況の中、当院においては、山梨県が策定した病床機能の再編や在宅医療の充実などを進める「地域医療構想」を踏まえ「新市立甲府病院改革プラン」を策定し、地域医療における当院の役割を果たすため、地域包括ケア病棟や総合相談センターを活用した回復期医療機能及び在宅復帰支援機能の強化と地域医療連携の推進、救急医療体制及び診療体制の充実、がん診療の推進と周産期医療の充実等に重点を置いた医療の提供に努めている。また、持続性のある経営基盤を確立するための経営改革が求められており、収支改善に向けた各種取り組みを引き続き実施するとともに、地域の中核病院として地域に必要とされる医療を安定的かつ継続的に提供するよう努めている。

こうした中、令和元年度は、次のような取組が行われた。

医師の確保対策については、山梨大学の協力を得る中、診療科ごとの増減はあったものの、全体では年度当初の医師数を維持することができた。また、専修医の確保については、新専門医制度の動向を踏まえる中で、情報収集に努めた。さらに、初期臨床研修医の確保に向けて、山梨県臨床研修病院協議会と連携し、令和 2 年度に向けて、当院を希望する協力型研修医 1 名の受入を決定した。

看護師確保対策については、山梨県看護協会主催の看護職員就職ガイダンスへの参加（1 回）や採用予定者説明会の開催のほか、ホームページによる PR 活動などに努める中で、新卒対象者の採用試験を 1 回、有資格者を対象とした試験を 1 回実施し、3 名を採用した。

経営改善に向けた取組については、新市立甲府病院改革プラン等に基づき、収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長と各診療科との意見交換を前期・後期（5 月・11 月）に実施し、具体的な数値目標を各科により設定するとともに、新規患者の獲得、診療単価の向上、地域包括ケア病棟の活用推進等、重要課題に向けた取組等について意見交換を行った。

また、毎週火曜日に前週の経営状況等を集約した資料を各診療科等へ配付するとともに、隔週火曜日の幹部会議、翌日の診療部経営ミーティングを継続して実施する中で、病床利用率、紹介患者数、重症度、医療・看護必要度などをリアルタイムに把握・分析し、院内への目標周知を図った。職員の経営に関する意識啓発については、5 月に平成 30 年度決算状況、令和元年度経営方針及び地域医療における当院の役割への積極的な取組等に関する説明会を 3 回開催、1 月には令和元年度決算見込及び収支改善に向けた対応策に関する説明会を 3 回開催し、経営参画意識の高揚と危機意識の共有に引き続き努めた。

地域医療連携については、甲府市医師会等との意見交換会や地域医療連携勉強会を開催し、医師同士の交流（顔の見える連携）を図る中、診療機能に応じた役割分担によって患者さんが地域で継続性のある適切な医療を受けることが出来るよう地域包括ケアシステムへの推進にも努めた。

開業医等への訪問を積極的に実施し、当院に対しての意見、要望等を取りまとめながら、紹介患者等の受け入れをスムーズに行えるよう整備を図るとともに、開業医からの診療予約については、従来の FAX 予約に加え、紹介患者本人が直接電話により診療予約が可能となるシステム（ダイレクト予約）を導入し、さらなる利便性の向上及び開業医等との連携強化に努めた。また、地域医療連携だよりを発行して当院の診療情報等を PR するとともに、周辺地域の医療機関に関する診療情報を掲載したリーフレットの活用を継続し、紹介患者及び

紹介率等の向上に取り組んだ。

災害医療への取組については、災害派遣医療チーム技能維持研修に職員 16 名が参加し、災害時における救助技能の向上を図ることで、地域災害拠点病院として体制強化を図った。また、地域災害拠点病院としての機能強化と災害時医療体制の実効性を高めるため、地元自治会等からの協力を得る中で災害トリアージ訓練を実施（参加者 235 名）するとともに、当院独自の防災訓練（夜間想定を含む。）を 2 回実施した。

医療の安全性を確保するためには、インシデント事例を収集し、その対策を立案実施することで重大な医療事故を未然に防ぐ必要があるため、インシデント管理システムを活用する中、毎週 1 回実施される医療安全対策ミーティングにおいて事例の収集・分析・検討を充実させた。その中で度重なる事例においては、立案された再発防止策が現場で実践されているのか周知度の検証を行うため院内巡回を実施するなど、インシデント報告が行える職場風土の整備を行った。また、警察 OB 職員を 1 名配置し、日中の院内巡回に加え平日救急日の夜間対応を行うことで、職員等の支援体制の強化に努めた。

医療安全対策のための職員研修として、「現場でいかせる安全な麻薬管理」「ヒューマンエラーを防ぐために、発生事例から学ぶ」「患者トラブルを防ぐ対応と発生時のコンフリクトマネジメント」などをテーマとした研修会を 11 回開催した。

RI 検査問題とその対応については、引き続き健康診断、専門家による相談を実施するとともに、被害者の会との定期協議を開催し、対応状況等に関する意見交換を行った。また、補償方針に係る説明及び示談交渉を積極的に実施し、3 名の患者と示談締結を行った。これにより令和元年度末示談締結済患者数は、125 名となっている。

以上のような取組が行われた中、令和元年度の業務実績については、延べ入院患者数は 105,848 人（前年度 105,907 人）、延べ外来患者数は 186,108 人（同 186,196 人）、病床利用率は 71.9%（同 72.2%）となり、平和 30 年度度を若干下回った。

収支決算は、収益的収入及び支出において、事業収益 8,838,378,061 円（対前年度比較 101.7%）に対し、事業費用は 9,169,994,694 円（同 97.8%）となり、当年度純損失 331,616,633 円を計上することとなった。特に医業収支について見ると、損失額は 634,018,439 円で、前年度に比べ 403,799,813 円減少し、医業収益対医業費用比率は 92.7%と前年から 4.4 ポイント上昇した。更に人件費対医業収益比率は昨年より 5.3 ポイント減少し 60.8%になり、これまでの生産性の低さに歯止めを掛けた。

こうしたことから、財政状況は、流動負債のうち一時借入金が 1,890,000,000 円と前年度に比べ 60,000,000 円（同 3.1%）減少したが、流動比率をはじめとする経営分析の指標の多くは依然悪化の傾向にあり、今後の病院経営を一層憂慮する。

令和元年度病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 給与費の削減、紹介率の上昇等、医療従事関係者や事務局一体となった結果、医業収益が上昇傾向となった。しかしながら今般の新型コロナウイルスの影響を受け、病院収益はまた下降傾向にある。

事務局は、感染症に伴う予防対策には万全の配慮を行うと共に、令和元年度に策定した「市立甲府病院新体制の運営基本方針」に基づき、病院経営の健全化に引き続き取り組むこと。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	9,341,189,000	130,240,000	0
1 医業収益	8,471,848,000	130,240,000	0
1 入院収益	5,524,067,000	40,040,000	0
2 外来収益	2,178,659,000	90,200,000	0
3 その他医業収益	769,122,000	0	0
2 医業外収益	869,339,000	0	0
1 受取利息及び配当金	5,000	0	0
2 他会計負担金	759,036,000	0	0
3 補助金	22,915,000	0	0
4 長期前受金戻入	21,130,000	0	0
5 その他医業外収益	66,253,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対する決算額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	9,471,429,000	8,854,553,495	△ 616,875,505	93.5	100.0	100.0
	8,602,088,000	8,042,859,200	△ 559,228,800	93.5	90.8	90.8
	5,564,107,000	5,107,934,211	△ 456,172,789	91.8	58.7	57.7
	2,268,859,000	2,284,883,318	16,024,318	100.7	24.0	25.8
	769,122,000	650,041,671	△ 119,080,329	84.5	8.1	7.3
	869,339,000	811,694,295	△ 57,644,705	93.4	9.2	9.2
	5,000	3,669	△ 1,331	73.4	0.0	0.0
	759,036,000	710,755,000	△ 48,281,000	93.6	8.0	8.0
	22,915,000	24,128,000	1,213,000	105.3	0.2	0.3
	21,130,000	21,338,901	208,901	101.0	0.2	0.2
	66,253,000	55,468,725	△ 10,784,275	83.7	0.7	0.6
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額
1 病院事業費用	9,616,932,000	130,240,000	0	0	0
1 医業費用	9,245,830,000	118,400,000	0	0	0
1 給与費	5,163,636,000	0	0	0	0
2 材料費	1,627,560,000	118,400,000	0	0	0
3 経費	1,980,917,000	0	0	0	0
4 減価償却費	418,717,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	15,900,000	0	0	0	0
6 研究研修費	39,100,000	0	0	0	0
2 医業外費用	370,999,000	11,840,000	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	152,975,000	0	0	0	0
2 長期前払消費税 償却	2,103,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	59,347,000	0	0	0	0
4 雑損失	362,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	12,358,000	0	0	0	0
6 雑支出	143,854,000	11,840,000	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	9,747,172,000	9,183,250,963	0	563,921,037	94.2	100.0	100.0
	9,364,230,000	8,809,088,466	0	555,141,534	94.1	96.1	95.9
	5,163,636,000	4,888,166,079	0	275,469,921	94.7	53.0	53.2
	1,745,960,000	1,739,752,905	0	6,207,095	99.6	17.9	18.9
	1,980,917,000	1,738,790,053	0	242,126,947	87.8	20.3	18.9
	418,717,000	412,921,133	0	5,795,867	98.6	4.3	4.5
	15,900,000	4,091,402	0	11,808,598	25.7	0.2	0.0
	39,100,000	25,366,894	0	13,733,106	64.9	0.4	0.3
	382,839,000	374,162,497	0	8,676,503	97.7	3.9	4.1
	152,975,000	151,651,165	0	1,323,835	99.1	1.6	1.7
	2,103,000	2,102,203	0	797	100.0	0.0	0.0
	59,347,000	56,243,210	0	3,103,790	94.8	0.6	0.6
	362,000	200,768	0	161,232	55.5	0.0	0.0
	12,358,000	10,289,600	0	2,068,400	83.3	0.1	0.1
	155,694,000	153,675,551	0	2,018,449	98.7	1.6	1.7
	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	836,672,000	0	0	0
1 他会計借入金	400,000,000	0	0	0
1 その他他会計借入金	400,000,000	0	0	0
2 負担金補助金	436,670,000	0	0	0
1 他会計負担金	435,765,000	0	0	0
2 国県補助金	905,000	0	0	0
3 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 予 算 正 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継続費通次 繰 越 額
1 資本的支出	976,398,000	0	0	0	0
1 建設改良費	48,423,000	0	0	0	0
1 資産購入費	45,420,000	0	0	0	0
2 建物工事費	3,003,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	925,575,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	925,575,000	0	0	0	0
3 投資	2,400,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	2,400,000		0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決 算 額 の 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	836,672,000	901,993,500	65,321,500	107.8	100.0	100.0
	400,000,000	400,000,000	0	100.0	47.8	44.3
	400,000,000	400,000,000	0	100.0	47.8	44.3
	436,670,000	501,203,500	64,533,500	114.8	52.2	55.6
	435,765,000	500,915,000	65,150,000	115.0	52.1	55.5
	905,000	288,500	△ 616,500	31.9	0.1	0.0
	1,000	790,000	789,000	79,000.0	0.0	0.1
	1,000	790,000	789,000	79,000.0	0.0	0.1
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予算額	決算額
	976,398,000	953,493,395	0	0	22,904,605	97.7	100.0	100.0
	48,423,000	25,969,373	0	0	22,453,627	53.6	5.0	2.7
	45,420,000	23,076,373	0	0	22,343,627	50.8	4.7	2.4
	3,003,000	2,893,000	0	0	110,000	96.3	0.3	0.3
	925,575,000	925,574,022	0	0	978	100.0	94.8	97.1
	925,575,000	925,574,022	0	0	978	100.0	94.8	97.1
	2,400,000	1,950,000	0	0	450,000	81.3	0.2	0.2
	2,400,000	1,950,000	0	0	450,000	81.3	0.2	0.2

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,664,623,611	94.5	8,862,304,846	94.5	97.8
給与費	4,885,389,751	53.3	5,173,133,710	55.2	94.4
材料費	1,737,612,536	18.9	1,587,049,939	16.9	109.5
経費	1,600,937,034	17.5	1,588,368,563	16.9	100.8
減価償却費	412,921,133	4.5	475,583,550	5.1	86.8
資産減耗費	4,091,402	0.0	7,801,789	0.1	52.4
研究研修費	23,671,755	0.3	30,367,295	0.3	78.0
医業外費用	505,371,083	5.5	513,536,444	5.5	98.4
支払利息及び企業 債取扱諸費	151,651,165	1.7	166,099,780	1.8	91.3
長期前払消費税償却	2,102,203	0.0	32,709,504	0.3	6.4
保育所運営費	51,636,191	0.6	51,379,619	0.5	100.5
雑損失	191,316	0.0	214,146	0.0	89.3
雑支出	299,790,208	3.3	263,133,395	2.8	113.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
合 計	9,169,994,694	100.0	9,375,841,290	100.0	97.8

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					
	科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に 対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	医業収益	8,030,605,172	87.6	7,824,486,594	83.5	102.6
	入院収益	5,107,834,287	55.7	5,001,182,147	53.3	102.1
	外来収益	2,284,231,663	24.9	2,156,524,922	23.0	105.9
	その他医業収益	638,539,222	7.0	666,779,525	7.1	95.8
	医業外収益	807,772,889	8.8	862,632,142	9.2	93.6
	受取利息及び配当金	3,669	0.0	3,432	0.0	106.9
	他会計負担金	710,755,000	7.8	747,221,000	8.0	95.1
	補助金	24,128,000	0.3	21,667,000	0.2	111.4
	長期前受金戻入	21,338,901	0.2	27,920,062	0.3	76.4
	その他医業外収益	51,547,319	0.6	65,820,648	0.7	78.3
	小 計	8,838,378,061	96.4	8,687,118,736	92.7	101.7
	当年度純損失	331,616,633	3.6	688,722,554	7.3	48.1
	合 計	9,169,994,694	100.0	9,375,841,290	100.0	97.8

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	10,643,741,599	87.4	11,043,637,564	87.5	96.4
有形固定資産	10,614,045,123	87.2	11,005,198,885	87.2	96.4
土 地	4,092,856,308	33.6	4,092,856,308	32.4	100.0
建 物	5,533,567,999	45.4	5,774,545,597	45.8	95.8
構 築 物	224,409,157	1.8	230,631,347	1.8	97.3
器械及び備品	762,716,016	6.3	906,254,321	7.2	84.2
車 両	495,643	0.0	911,312	0.0	54.4
無形固定資産	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
電話加入権	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
投 資	27,423,228	0.2	36,165,431	0.3	75.8
長期貸付金	22,610,000	0.2	23,850,000	0.2	94.8
貸倒引当金	Δ 7,800,000	—	Δ 2,400,000	—	—
長期前払消費税	12,613,228	0.1	14,715,431	0.1	85.7
流 動 資 産	1,534,278,275	12.6	1,573,946,250	12.5	97.5
現金預金	152,258,169	1.3	135,231,621	1.1	112.6
未 収 金	1,282,117,938	10.5	1,338,099,905	10.6	95.8
貸倒引当金	Δ 6,330,000	—	Δ 6,802,000	—	—
貯 蔵 品	102,624,660	0.8	104,442,640	0.8	98.3
仮 払 金	3,607,508	0.0	2,974,084	0.0	121.3
合 計	12,178,019,874	100.0	12,617,583,814	100.0	96.5

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
	科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固 定 負 債	6,491,300,899	53.3	7,019,146,683	55.6	92.5
	企業債	6,091,300,899	50.0	7,019,146,683	55.6	86.8
	建設改良費等企業債	6,091,300,899	50.0	7,019,146,683	55.6	86.8
	他会計借入金	400,000,000	3.3	—	—	—
	建設改良費等長期借入金	400,000,000	3.3	—	—	—
	流 動 負 債	3,759,178,792	30.9	3,819,144,914	30.3	98.4
	一時借入金	1,890,000,000	15.5	1,950,000,000	15.5	96.9
	企業債	927,845,784	7.6	925,574,022	7.3	100.2
	建設改良費等企業債	927,845,784	7.6	925,574,022	7.3	100.2
	未払金	581,749,207	4.8	585,471,987	4.6	99.4
	引当金	316,535,205	2.6	307,714,709	2.4	102.9
	賞与引当金	266,394,459	2.2	258,715,415	2.1	103.0
	法定福利費引当金	50,140,746	0.4	48,999,294	0.4	102.3
	その他流動負債	43,048,596	0.4	50,384,196	0.4	85.4
	繰 延 収 益	339,738,513	2.8	360,788,914	2.9	94.2
	長期前受金	842,777,818	—	842,489,318	—	—
	国県補助金長期前受金	842,777,818	—	842,489,318	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 503,039,305	—	△ 481,700,404	—	—
	国県補助金長期前受金収益化累計額	△ 503,039,305	—	△ 481,700,404	—	—
	資 本 金	14,700,844,847	120.7	14,199,929,847	112.5	103.5
	資本金	14,700,844,847	120.7	14,199,929,847	112.5	103.5
	固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0
	組入資本金	330,198,000	2.7	330,198,000	2.6	100.0
	繰入資本金	14,365,757,497	118.0	13,864,842,497	109.9	103.6
	剰 余 金	△ 13,113,043,177	△ 107.7	△ 12,781,426,544	△ 101.3	102.6
	資本剰余金	101,429,630	0.8	101,429,630	0.8	100.0
	国県補助金	93,206,830	0.8	93,206,830	0.7	100.0
	受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0
	利益剰余金	△ 13,214,472,807	△ 108.5	△ 12,882,856,174	△ 102.1	102.6
	当年度未処理欠損金	13,214,472,807	△ 108.5	12,882,856,174	△ 102.1	102.6
	合 計	12,178,019,874	100.0	12,617,583,814	100.0	96.5

別表 4

経営分析

分析項目	算式	単位	元年度	30年度	29年度	※他施設 平均値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	87.4	87.5	88.1	77.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	12.6	12.5	11.9	22.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	53.3	55.6	60.4	60.1
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	33.7	33.1	27.0	24.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	15.8	14.1	15.6	46.8
資産負債比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	115.0	112.7	114.5	137.2
資本負債比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	18.2	15.9	17.9	46.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	552.2	620.7	562.7	295.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	126.4	125.5	115.8	93.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	40.8	41.2	49.8	108.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	38.0	38.4	46.7	106.9
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	4.1	3.5	4.0	55.3
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	549.4	629.4	558.1	271.1
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	4.3	4.1	3.8	2.5
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.7	0.7	0.7	0.9
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	5.2	5.0	5.2	3.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) / 2}$	回	111.1	125.9	118.1	—
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.4	6.0	6.1	6.1
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	回	16.6	16.0	16.8	16.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	%	96.4	92.7	94.0	96.4
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	92.7	88.3	89.9	88.8

※分析項目の説明は77ページ参照のこと

比較表

分 析
・固定資産には、(償却資産－償却済額)が含まれるため、新築など大型投資の後は、固定資産構成比率が高くなる。他施設に比べ比率が高い理由は、償却しきっていない資産が多いことが原因である。令和元年度は大きな投資が無かったことから数値は横ばいとなった。今後も大きな設備投資を行わない場合には、減価償却を毎年執行していくため、今後の数値は下がっていくと見込まれる。
・流動的で柔軟な資産(現金・預金・未収金が大半)は、必要最低限を確保していることが必要である。前年度に比べ数値が高くなったのは、固定資産の減少と、現金が増加したことが影響している。他病院と比較すると流動資産比率が低いため、キャッシュフローを意識した経営が特に必要となる。
・固定負債には、企業債、長期借入金等が含まれるため、借入(借金)による経営運営の場合、固定負債構成比率は高くなる。固定負債構成比率が減少したのは、長期的な借入額(特に企業債)が減少していることが原因である。
・流動負債構成比率が増増となった理由は、負債資本が減少しているためである。
・自己資本には、(自己資本金＋剰余金＋繰延収益)が含まれる。自己資本構成比率が減少しているのは、自己資本の増加ではなく、負債資本が減少しているためである。
・資産負債比率が増増したのは、固定資産の減価償却による総資産の減少幅が、負債の減少幅よりも下回ったためである。 ・流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失(＝資産負債比率の減少)を防ぐことが出来る。
・資本負債比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合である為、経営の安全性を担保するには、その比率は100％以上が望ましいとされている。令和元年度に資本負債比率が増増しているのは、企業債減少による負債総額の減少が原因である。
・固定比率は、長期間にわたり資金が拘束される固定資産に対して、どの程度自己資金による資金調達が可能か示した指標であり、新築など大型投資の後には、値が高くなる。令和元年度に数値が減少しているのは、剰余金・繰延収益の減少幅よりも固定資産の減少(減価償却が進んだ)幅が多いためである。
・固定資産対長期資本比率が増加傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が原因である。
・流動比率は、200％以下となっているため、経営の安全性(特に支払能力)が懸念される。ただし、流動比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので、キャッシュフローに留意した経営活動が必要である。
・酸性試験比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので留意が必要である。 ・経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。令和元年度が横ばい(微減)となったのは、預金現金と負債の減少幅がほぼ同額となっていることによる。
・現金預金比率が低水準となっているのは、流動負債の増加が大きく影響している。現金・預金も十分に確保されていないことから、短期的な資金のやり繰りなど、現金に留意する必要性が高くなっている。 ・令和元年度については、現金・預金はH30年度よりも増加し、流動負債は減少したため、現金預金比率は向上している。 ・現金預金比率については、ある時点の(短期的な)数値であるため、一定期間のキャッシュフロー計算書の数字と合わせて、数値を追うことが必要である。
・負債(総額)比率については、負債総額の減少と自己資本の微増により、比率が下がっている。 ・資本負債比率の数値に対する観点と同様であり、負債(総額)、特に企業債が減少したため、負債総額比率が減少している。 ・建物や医療機器など、積極的に投資を行っている病院ほど資本金が増加となり、数値が高くなる傾向がある。
・自己資本回転率は、自己資本に対する効率性を見る指標であり、数値が高いほど効率性が高いと判断される。 ・自己資本回転率が比較的高い水準にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が原因である。
・固定資産回転率は、固定資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、固定資産が効率的に医業収益につながっているかの確認が可能である。 ・固定資産回転率が他病院平均値と比べて低い傾向にある原因は、固定資産である施設・医療機器等への過剰投資、又は十分に有効活用が出来ていない(設備が医業収益に結びついていない)可能性がある。 ・固定資産回転率は横ばい状態となっているため、今後の設備・機器への投資は、その有効活用が求められる。
・流動資産回転率は、流動資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、流動資産が効率的に医業収益につながっているかの確認が可能である。 ・令和元年度の流動資産回転率が向上したのは、医業収益の向上が寄与している。
・現金預金回転率が減少したのは、平均現預金の増加より、支出額を抑えられたことが原因である。 ・期首現金預金と比較し期末現金預金は増加しているため、現金の流れに留意すれば急激な現金預金回転率の上昇は防ぐことができる。しかしながら、回転率は高い水準となっているため、引き続き現預金のやり繰り(キャッシュフロー)を計画的に行うことがより求められる。
・未収金回転率が増加したのは、医業収益の増加と、未収金の微減だったことが原因である。 ・未収金の回収速度が低下すると、貸倒損失(損金計上)となる可能性も高くなる傾向があるため、留意が必要である。。
・当病院の貯蔵品回転率が低いのは、他施設に比べ貯蔵品が多いことが原因である。引き続き貯蔵品の圧縮が必要である。 ・年間の消費が一定である場合は、現在の貯蔵品を抑えることで貯蔵品回転率は改善される。但し、手術件数の増加など収益改善を行う上で、材料費の消費は増加するため、収益に応じた適正な貯蔵品の調整を行うことが必要である。 ・令和元年度においては、医業収益の増加とともに材料費が増加し、その結果、消費額も増加したものと分析される。
・総費用に対する総収益の割合を示す指標であり、100％以下であれば損失を示し、100％を超える率が高いほど、経営状況が良好である。 ・自治体病院においては医業収益、及び医業外収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。 ・前年度と比較して比率は改善しており、自治体同規模病院の平均値と同程度となったが、依然として100％以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。黒字病院平均を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。
・医業費用に対する医業収益の割合を示す指標であり、100％以下であれば損失を示し、100％を超える率が高いほど、医業活動が良好であることを示す。 ・医業収益対医業費用比率は、医業活動に対する純粋な収支を示す値となる。408床規模の病院としては、医業費用に対する医業収益が共に低い傾向にある。その為、医業費用を維持・圧縮を行い、それ以上の医業収益を確保をする必要がある。 ・自治体病院においては医業収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。 ・前年度と比較して比率は改善されており、同規模病院を上回る数値となっている。ただし依然として100％以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。黒字病院平均を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。

※他施設・・・平成30年度地方公営企業年鑑に掲載の病院施設のうち、病床数が300～499床で一般病床数/病床数(合計)が50％以上の87施設(当院は除く。経常黒字33病院、経常赤字55病院)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
年 度 末 病 床 数 (床)		408	408	408
取 扱 患者数	延外来患者数 A (人)	186,108	186,196	187,886
	延入院患者数 B (人)	105,776	105,907	110,165
	計 (人)	291,884	292,103	298,051
一 日 平 均	外 来 患 者 数 (人)	769	763	770
	入 院 患 者 数 (人)	289	290	302
	計 (人)	1,058	1,053	1,072
病 床 利 用 率 (%)		71.9	72.2	75.1
入院外来患者比率A/B (%)		175.9	175.8	170.5
職 員 数 (人)		625	635	636
患者1人当り費用(医業) (円)		29,685	30,340	29,862
患者1人当り収益(医業) (円)		27,513	26,787	26,837
外来患者1人当り診療収入 (円)		12,274	11,582	11,220
入院患者1人当り診療収入 (円)		48,289	47,222	46,847

*入院〔感染症病床6床(6)〕の令和元年度実績は、延患者数72人、病床利用率3.3%である。

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区 分		令和 元 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
延患 入者 院数	一般病床	105,776	105,907	110,165
	感染病床	72	0	0
	計	105,848	105,907	110,165
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	44,300	45,971	46,382
	神 経 内 科	6,131	4,253	4,839
	小 児 科	3,937	5,090	5,464
	外 科	10,280	10,368	11,195
	整 形 外 科	17,983	18,996	21,327
	皮 膚 科	1,078	679	447
	泌 尿 器 科	6,143	5,705	5,853
	産 婦 人 科	4,646	4,868	5,934
	眼 科	672	453	406
	耳 鼻 咽 喉 科	4,000	3,927	3,561
	形 成 外 科	2,531	2,459	1,512
	麻 酔 科	—	—	—
	放 射 線 科	—	—	—
	脳神経外科	3,071	2,647	2,810
	歯科口腔外科	1,004	491	435
	精 神 科	—	—	—
	緩和ケア内科	—	—	—
	計	105,776	105,907	110,165

*科別入院延患者数は、一般病床の内訳である。

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		令和 元 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
延患 外者 来数	新 患	6,861	7,174	7,158
	再 来	179,247	179,022	180,728
	計	186,108	186,196	187,886
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	68,274	65,177	61,896
	神 経 内 科	6,678	6,548	6,941
	小 児 科	7,986	9,224	10,108
	外 科	11,305	13,559	13,839
	整 形 外 科	22,621	23,310	23,955
	皮 膚 科	7,603	7,069	6,275
	泌 尿 器 科	14,604	14,482	13,997
	産 婦 人 科	11,708	13,268	14,802
	眼 科	6,241	6,305	6,270
	耳 鼻 咽 喉 科	9,450	7,908	7,650
	形 成 外 科	3,930	4,099	5,669
	麻 酔 科	1,287	1,200	1,164
	放 射 線 科	5,004	5,099	6,313
	脳神経外科	2,170	2,109	2,422
	歯科口腔外科	6,949	5,840	5,275
	精 神 科	56	50	398
	緩和ケア内科	242	949	912
	計	186,108	186,196	187,886

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

令和元年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 7,772,513,000 円に対し、決算額 7,760,037,811 円（うち仮受消費税及び地方消費税 275,433,409 円）であり、収入率は 99.8%である。

収入の内訳は、営業収益 4,204,718,216 円、営業外収益 3,456,416,308 円、特別利益 98,903,287 円となっている。

支 出

予算額 6,687,785,000 円に対し、決算額 6,397,736,479 円（うち仮払消費税及び地方消費税 103,236,573 円）であり、執行率は 95.7%である。

支出の内訳は、営業費用 5,415,380,502 円、営業外費用 978,446,216 円、特別損失 3,909,761 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 44,785,784 円の減である。これは、下水道使用料 43,662,621 円、貸付金元金収入 1,294,531 円の減、その他の営業収益 171,368 円の増によるものである。

営業外収益は 5,630,308 円の増である。これは、長期前受金戻入 5,026,964 円、雑収益 3,358,090 円の増、他会計補助金 2,754,000 円、受取利息 746 円の減によるものである。

特別利益は 26,680,287 円の増である。これは、過年度損益修正益 24,856,979 円、その他特別利益 1,824,308 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 222,193,498 円である。内訳は、終末処理場管理費 112,548,656 円、管渠費 44,602,990 円、総係費 29,607,081 円、減価償却費 28,180,860 円、資産減耗費 5,835,863 円、ポンプ場費 1,418,048 円である。

営業外費用の不用額は 62,762,784 円である。内訳は、消費税及び地方消費税 32,388,900 円、支払利息及び企業債取扱諸費 30,229,734 円、雑支出 144,150 円である。

特別損失の不用額は 4,092,239 円で、内訳は、過年度損益修正損 4,091,125 円、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 114 円である。

予備費の不用額は 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 4,144,367,000 円に対し、決算額 2,849,297,359 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税等 78,205,574 円、仮受消費税及び地方消費税 349,092 円）であり、収入率は 68.8%である。収入の内訳は、企業債 1,181,700,000 円、補助金 1,569,685,853 円、工事負担金 94,913,182 円、その他資本的収入 2,998,324 円となっている。

支 出

予算額 7,130,749,000 円に対し、決算額 5,712,291,923 円（うち仮払消費税及び地方消費税 97,419,544 円）であり、執行率は 80.1%である。

支出の内訳は、建設改良費 1,361,134,866 円、企業債償還金 4,204,157,056 円、他会計借入金償還金 147,000,001 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,862,994,564 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,864,878 円、減債積立金 1,304,145,376 円、過年度分損益勘定留保資金 228,257,763 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,311,726,547 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰り越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 412,000,000 円、補助金 158,740,000 円、工事負担金 34,803,000 円の合計 605,543,000 円、支出では、建設改良費 731,023,000 円である。また、翌年度へ繰り越される額は、建設改良費で地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,024,133,000 円、継続費通次繰越額 29,366,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,295,069,641 円の減である。これは、企業債 1,016,000,000 円、補助金 262,553,147 円、工事負担金 16,515,818 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、その他資本的収入 324 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、364,958,077 円である。内訳は、建設改良費 364,955,134 円、企業債償還金 1,944 円、他会計借入金償還金 999 円である。

2 経営成績について

令和元年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,485,089,978 円に対し、総費用は 6,141,653,524 円で、差引 1,343,436,454 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 20,790,150 円の減、総費用は 60,081,228 円の減であり、純利益は、39,291,078 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 3,929,969,736 円で、前年度に比べ 45,233,438 円（1.1%）の減である。これは、下水道使用料 45,168,087 円、貸付金元金収入 136,795 円の減、その他の営業収益 71,444 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 3,456,377,633 円で、前年度に比べ 39,430,874 円（1.1%）の減である。これは、長期前受金戻入 39,626,996 円、他会計補助金 1,808,000 円の減、雑収益 2,001,458 円、受取利息 2,664 円の増によるものである。

ウ 特別利益は 98,742,609 円で、前年度に比べ 63,874,162 円（183.2%）の増である。これは、その他特別利益 39,338,115 円、過年度損益修正益 24,536,047 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 5,312,377,759 円で、前年度に比べ 41,865,548 円 (0.8%) の増である。
これは、総係費 56,403,778 円、終末処理場管理費 27,899,011 円、管渠費 8,078,071 円、減価償却費 458,687 円の増、資産減耗費 50,785,033 円、ポンプ場費 188,966 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 825,599,834 円で、前年度に比べ 98,999,174 円 (10.7%) の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 101,239,758 円の減、雑支出 2,240,584 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 3,675,931 円で、前年度に比べ 2,947,602 円 (44.5%) の減である。
これは、過年度損益修正損 3,603,294 円の減、その他特別損失 655,692 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	元年度	30 年度	29 年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	7.8	6.8	5.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	74.0	75.4	79.3
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	418.7	378.1	339.0
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.9	121.0	123.0

- ・ 人件費対営業収益比率は前年度比で 1.0 ポイント増であり、人件費が増加し、営業収益が減少したことが主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 1.4 ポイント減であり、営業収益が減少し、営業費用が増加したことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 40.6 ポイント増であり、営業外費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 0.9 ポイント増であり、総費用が減少したことが主な要因である。

3 財政状態について

令和元年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 103,503,792,776 円で、前年度に比べ 2,389,998,126 円 (2.3%) の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 97.3%（前年度 97.4%）、流動資産が 2.7%（同 2.6%）となっている。

ア 固定資産は 100,661,171,479 円で、前年度に比べ 2,487,598,835 円（2.4%）の減である。

これは、構築物 2,251,664,255 円、機械及び装置 399,403,063 円、建物 118,080,084 円、工具器具及び備品 1,660,797 円の減、建設仮勘定 273,603,879 円、土地 9,605,485 円の増によるものである。

イ 流動資産は 2,842,621,297 円で、前年度に比べ 97,600,709 円（3.6%）の増である。

これは、未収金 94,591,731 円（貸倒引当金含む）、貯蔵品 24,843,175 円、前払金 24,790,000 円の増、現金預金 46,624,197 円の減によるものである。

また、未収金 594,863,797 円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金 472,207,373 円、営業外未収金 3,447,700 円、未賦課未収金 140,667 円、その他特別利益等のその他未収金 119,068,057 円である。

（2）負債について

負債総額は 80,854,690,239 円で、前年度に比べ 3,737,710,150 円（4.4%）の減である。

ア 固定負債は 39,599,569,628 円で、前年度に比べ 3,011,354,956 円（7.1%）の減である。

これは、企業債 2,927,345,320 円、他会計借入金 90,333,333 円の減、引当金 6,323,697 円の増によるものである。

イ 流動負債は 4,949,024,631 円で、前年度に比べ 423,130,923 円（7.9%）の減である。

これは、未払金 275,294,517 円、企業債 95,111,736 円、他会計借入金 56,666,668 円、引当金 1,413,070 円の減、その他流動負債 5,355,068 円の増によるものである。

また、未払金 709,611,777 円の内訳は、委託料、修繕費等の営業未払金 447,681,059 円、工事請負費等のその他未払金 261,930,718 円である。

ウ 繰延収益は 36,306,095,980 円で、前年度に比べ 303,224,271 円（0.8%）の減である。

（3）資本について

資本総額は 22,649,102,537 円で、前年度に比べ 1,347,712,024 円（6.3%）の増である。

ア 資本金は 19,169,613,962 円で、前年度に比べ 1,414,250,007 円（8.0%）の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金（一部）を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 831,906,745 円で、前年度に比べ 4,275,570 円（0.5%）の増である。

ウ 利益剰余金は 2,647,581,830 円で、前年度に比べ 70,813,553 円（2.6%）の減である。

これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 2,647,581,830 円については、1,343,436,454 円が減債積立金へ積み立てられ、

1,304,145,376 円が資本金へ組み入れられる予定である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和元年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

令和元年度は、「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①災害に強く快適な下水道（安全・強靱）、②将来に繋げる下水道（持続）、③お客様満足度の高い下水道（信頼）、④環境に配慮した下水道（環境）」に基づき、災害に備えた耐震施設整備や経年施設の更新を実施するとともに、公共用水域の水質保全の推進に努めた。

建設改良事業としては、社会資本整備総合交付金対象事業として、下水道管布設工事 2 件 574.09m、マンホールポンプ 4 基を設置、長寿命化対策として、朝気三丁目地内外 3 件において 821.94mの管更生工事及び、49 か所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。

単独事業としては、古府中町地内外 4 件 588.38mの下水道管布設工事、屋形二丁目地内外 5 件 135.94mの雨水渠工事、北新一・二丁目地内外 2 件において、14.77mの下水道改良工事及び 8 か所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。

また、古府中町地内においてマンホールポンプ 2 か所 4 基を設置し、浸入水防止対策として天神町地内外 4 件において、1,495.97mの管更生工事及び 30 か所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。

令和元年度下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 人口減少や今般の社会情勢等、経年的に収入が減少傾向で推移している。令和 2 年度は「甲府市水道料金等審議会」を設置し、下水道使用料の見直しの年となるが、見直しに当たって「甲府市上下水道事業経営戦略」の取組や事業実施について、検証・分析を十分に行い、経営全体の資金のバランスを図る中で適正な料金設定に努めること。

また、中核市へ移行した令和元年度「下水道事業に係る財務事務の執行及び事業の管理について」を監査テーマとした包括外部監査が実施され、年度末に報告書が提出されたことから、その中で包括外部監査人からのご指摘やご意見について真摯に受け止め、早急に何らかの措置や改善等の対応を図ること。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	7,772,513,000	0	0
1 営業収益	4,249,504,000	0	0
1 下水道使用料	3,493,352,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	0	0
3 貸付金元金収入	2,110,000	0	0
4 その他の営業収益	4,042,000	0	0
2 営業外収益	3,450,786,000	0	0
1 受取利息	34,000	0	0
2 他会計補助金	1,456,256,000	0	0
3 長期前受金戻入	1,992,021,000	0	0
4 雑収益	2,475,000	0	0
3 特別利益	72,223,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	72,221,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額
1 下水道事業費用	6,687,785,000	0	0	0	0
1 営業費用	5,637,574,000	0	0	0	0
1 管渠費	257,594,000	0	△ 1,478,000	0	0
2 ポンプ場費	12,614,000	0	98,000	0	0
3 終末処理場管理費	1,032,400,000	0	△ 380,000	0	0
4 総係費	440,735,000	0	1,760,000	0	0
5 減価償却費	3,875,229,000	0	0	0	0
6 資産減耗費	19,002,000	0	0	0	0
2 営業外費用	1,041,209,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	840,909,000	0	0	0	0
2 消費税及び地方消費税	200,000,000	0	0	0	0
3 雑支出	300,000	0	0	0	0
3 特別損失	8,002,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	8,000,000	0	△ 752,000	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	752,000	0	0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	7,772,513,000	7,760,037,811	△ 12,475,189	99.8	100.0	100.0
	4,249,504,000	4,204,718,216	△ 44,785,784	98.9	54.7	54.2
	3,493,352,000	3,449,689,379	△ 43,662,621	98.8	44.9	44.5
	750,000,000	750,000,000	0	100.0	9.6	9.7
	2,110,000	815,469	△ 1,294,531	38.6	0.0	0.0
	4,042,000	4,213,368	171,368	104.2	0.1	0.1
	3,450,786,000	3,456,416,308	5,630,308	100.2	44.4	44.5
	34,000	33,254	△ 746	97.8	0.0	0.0
	1,456,256,000	1,453,502,000	△ 2,754,000	99.8	18.7	18.7
	1,992,021,000	1,997,047,964	5,026,964	100.3	25.6	25.7
	2,475,000	5,833,090	3,358,090	235.7	0.0	0.1
	72,223,000	98,903,287	26,680,287	136.9	0.9	1.3
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	24,857,979	24,856,979	2,485,797.9	0.0	0.3
	72,221,000	74,045,308	1,824,308	102.5	0.9	1.0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	6,687,785,000	6,397,736,479	0	290,048,521	95.7	100.0	100.0
	5,637,574,000	5,415,380,502	0	222,193,498	96.1	84.3	84.6
	256,116,000	211,513,010	0	44,602,990	82.6	3.8	3.3
	12,712,000	11,293,952	0	1,418,048	88.8	0.2	0.2
	1,032,020,000	919,471,344	0	112,548,656	89.1	15.4	14.4
	442,495,000	412,887,919	0	29,607,081	93.3	6.6	6.5
	3,875,229,000	3,847,048,140	0	28,180,860	99.3	57.9	60.1
	19,002,000	13,166,137	0	5,835,863	69.3	0.3	0.2
	1,041,209,000	978,446,216	0	62,762,784	94.0	15.6	15.3
	840,909,000	810,679,266	0	30,229,734	96.4	12.6	12.7
	200,000,000	167,611,100	0	32,388,900	83.8	3.0	2.6
	300,000	155,850	0	144,150	52.0	0.0	0.0
	8,002,000	3,909,761	0	4,092,239	48.9	0.1	0.1
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	7,248,000	3,156,875	0	4,091,125	43.6	0.1	0.0
	753,000	752,886	0	114	100.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資 本 的 収 入	3,538,713,000	111,000	605,543,000	0
1 企 業 債	1,792,800,000	△ 7,100,000	412,000,000	0
1 下水道事業債	1,792,800,000	△ 7,100,000	412,000,000	0
2 補 助 金	1,666,156,000	7,343,000	158,740,000	0
1 国庫補助金	311,912,000	7,343,000	158,740,000	0
2 他会計補助金	1,354,244,000	0	0	0
3 工事負担金	76,758,000	△ 132,000	34,803,000	0
1 受益者負担金	31,212,000	0	0	0
2 その他工事負担金	45,546,000	△ 132,000	34,803,000	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 その他資本的収入	2,998,000	0	0	0
1 その他資本的収入	2,998,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資 本 的 支 出	6,399,726,000	0	0	731,023,000	0
1 建設改良費	2,048,566,000	0	0	731,023,000	0
1 管渠建設費	1,669,540,000	0	△ 746,000	675,143,000	0
2 処理場建設費	363,444,000	0	466,000	55,880,000	0
3 建設諸費	15,582,000	0	280,000	0	0
2 企業債償還金	4,204,159,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	4,204,159,000	0	0	0	0
3 他会計借入金償還金	147,001,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	147,001,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 比 率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
	4,144,367,000	2,849,297,359	△ 1,295,069,641	68.8	100.0
	2,197,700,000	1,181,700,000	△ 1,016,000,000	53.8	53.0
	2,197,700,000	1,181,700,000	△ 1,016,000,000	53.8	53.0
	1,832,239,000	1,569,685,853	△ 262,553,147	85.7	44.2
	477,995,000	215,441,853	△ 262,553,147	45.1	11.5
	1,354,244,000	1,354,244,000	0	100.0	32.7
	111,429,000	94,913,182	△ 16,515,818	85.2	2.7
	31,212,000	37,695,120	6,483,120	120.8	0.8
	80,217,000	57,218,062	△ 22,998,938	71.3	1.9
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
	2,998,000	2,998,324	324	100.0	0.1
	2,998,000	2,998,324	324	100.0	0.1

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率	
			地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費通次 繰越額			予 算 額	決 算 額
	7,130,749,000	5,712,291,923	1,024,133,000	29,366,000	364,958,077	80.1	100.0	100.0
	2,779,589,000	1,361,134,866	1,024,133,000	29,366,000	364,955,134	49.0	39.0	23.8
	2,343,937,000	1,241,128,990	774,432,000	0	328,376,010	53.0	32.9	21.7
	419,790,000	106,914,987	249,701,000	29,366,000	33,808,013	25.5	5.9	1.9
	15,862,000	13,090,889	0	0	2,771,111	82.5	0.2	0.2
	4,204,159,000	4,204,157,056	0	0	1,944	100.0	59.0	73.6
	4,204,159,000	4,204,157,056	0	0	1,944	100.0	59.0	73.6
	147,001,000	147,000,001	0	0	999	100.0	2.1	2.6
	147,001,000	147,000,001	0	0	999	100.0	2.1	2.6

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				
	令和元年度		平成30年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	6,141,653,524	82.1	6,201,734,752	82.6	99.0
営業費用	5,312,377,759	71.0	5,270,512,211	70.2	100.8
管渠費	202,186,112	2.7	194,108,041	2.6	104.2
ポンプ場費	11,152,445	0.1	11,341,411	0.2	98.3
終末処理場管理費	846,526,488	11.3	818,627,477	10.9	103.4
総係費	392,298,437	5.2	335,894,659	4.5	116.8
減価償却費	3,847,048,140	51.4	3,846,589,453	51.2	100.0
資産減耗費	13,166,137	0.2	63,951,170	0.9	20.6
営業外費用	825,599,834	11.0	924,599,008	12.3	89.3
支払利息及び企業債取扱諸費	810,679,266	10.8	911,919,024	12.1	88.9
雑支出	14,920,568	0.2	12,679,984	0.2	117.7
特別損失	3,675,931	0.0	6,623,533	0.1	55.5
過年度損益修正損	2,923,045	0.0	6,526,339	0.1	44.8
その他特別損失	752,886	0.0	97,194	0.0	774.6
小 計	6,141,653,524	82.1	6,201,734,752	82.6	99.0
当年度純利益	1,343,436,454	17.9	1,304,145,376	17.4	103.0
合 計	7,485,089,978	100.0	7,505,880,128	100.0	99.7

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					
	科 目	令和元年度		平成 3 0 年度		前年度に対する 比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	下 水 道 事 業 収 益	7,485,089,978	100.0	7,505,880,128	100.0	99.7
	営 業 収 益	3,929,969,736	52.5	3,975,203,174	53.0	98.9
	下水道使用料	3,174,455,323	42.4	3,219,623,410	42.9	98.6
	他会計負担金	750,000,000	10.0	750,000,000	10.0	100.0
	貸付金元金収入	815,469	0.0	952,264	0.0	85.6
	その他の営業収益	4,698,944	0.1	4,627,500	0.1	101.5
	営 業 外 収 益	3,456,377,633	46.2	3,495,808,507	46.6	98.9
	受取利息	33,254	0.0	30,590	0.0	108.7
	他会計補助金	1,453,502,000	19.4	1,455,310,000	19.4	99.9
	長期前受金戻入	1,997,047,964	26.7	2,036,674,960	27.1	98.1
	雑収益	5,794,415	0.1	3,792,957	0.1	152.8
	特 別 利 益	98,742,609	1.3	34,868,447	0.5	283.2
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
	過年度損益修正益	24,697,301	0.3	161,254	0.0	15,315.8
	その他特別利益	74,045,308	1.0	34,707,193	0.5	213.3
	合 計	7,485,089,978	100.0	7,505,880,128	100.0	99.7

比較貸借

—54—

対 照 表

(単位：円・％)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
	令和元年度		平成30年度		前年度に 対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	39,599,569,628	38.3	42,610,924,584	40.2	92.9	
企業債	39,351,652,116	38.0	42,278,997,436	39.9	93.1	
建設改良費等企業債	39,351,652,116	38.0	42,278,997,436	39.9	93.1	
他会計借入金	98,666,668	0.1	189,000,001	0.2	52.2	
建設改良費等借入金	98,666,668	0.1	189,000,001	0.2	52.2	
引当金	149,250,844	0.1	142,927,147	0.1	104.4	
退職給付引当金	101,094,266	0.1	94,770,569	0.1	106.7	
修繕引当金	48,156,578	0.0	48,156,578	0.0	100.0	
流 動 負 債	4,949,024,631	4.8	5,372,155,554	5.1	92.1	
企業債	4,109,045,320	4.0	4,204,157,056	4.0	97.7	
建設改良費等企業債	4,109,045,320	4.0	4,204,157,056	4.0	97.7	
他会計借入金	90,333,333	0.1	147,000,001	0.1	61.5	
建設改良費等借入金	90,333,333	0.1	147,000,001	0.1	61.5	
未払金	709,611,777	0.7	984,906,294	0.9	72.0	
引当金	28,024,068	0.0	29,437,138	0.0	95.2	
賞与引当金	23,491,342	0.0	24,728,017	0.0	95.0	
法定福利費引当金	4,532,726	0.0	4,709,121	0.0	96.3	
その他流動負債	12,010,133	0.0	6,655,065	0.0	180.5	
繰 延 収 益	36,306,095,980	35.1	36,609,320,251	34.6	99.2	
長期前受金	85,818,469,159	—	84,141,470,974	—	—	
長期前受金	85,818,469,159	—	84,141,470,974	—	—	
長期前受金収益化累計額	Δ 49,512,373,179	—	Δ 47,532,150,723	—	—	
長期前受金収益化累計額	Δ 49,512,373,179	—	Δ 47,532,150,723	—	—	
資 本 金	19,169,613,962	18.5	17,755,363,955	16.8	108.0	
資本金	19,169,613,962	18.5	17,755,363,955	16.8	108.0	
剰 余 金	3,479,488,575	3.4	3,546,026,558	3.3	98.1	
資本剰余金	831,906,745	0.8	827,631,175	0.8	100.5	
国庫補助金	457,318,513	0.4	457,318,513	0.4	100.0	
一般会計補助金	161,045,199	0.2	161,045,199	0.2	100.0	
工事負担金	2,594,450	0.0	—	—	—	
受益者負担金	110,185,828	0.1	110,185,828	0.1	100.0	
受贈財産評価額	100,762,755	0.1	99,081,635	0.1	101.7	
利益剰余金	2,647,581,830	2.6	2,718,395,383	2.6	97.4	
当年度未処分利益剰余金	2,647,581,830	2.6	2,718,395,383	2.6	97.4	
合 計	103,503,792,776	100.0	105,893,790,902	100.0	97.7	

別表 4

経営分析

分析項目	算式	単位	元年度	30年度	29年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	97.3	97.4	97.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.7	2.6	2.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	38.3	40.2	42.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	4.8	5.1	5.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	57.0	54.7	52.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	170.7	178.1	185.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.1	102.6	102.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.4	51.1	49.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	53.1	48.0	45.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	41.2	38.8	36.5
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.07	0.07	0.07
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.4	1.4	1.6
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	7.2	7.9	6.5
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	121.9	121.0	123.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	74.0	75.4	79.3
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	135,516	137,076	144,709
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	6,251	6,242	6,490
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息(雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	円	92.5	102.4	103.1

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
96.8	前年度比で0.1ポイント減で、固定資産と流動資産が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で0.6ポイント高い。
3.2	前年度比で0.1ポイント増で、固定資産が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で0.6ポイント低い。
36.2	前年度比で1.9ポイント減で、固定負債の減少が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で4ポイント高い。
4.6	前年度比で0.3ポイント減で、企業債及び他会計借入金金の減少による流動負債の減少が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で0.5ポイント高い。
59.2	前年度比で2.3ポイント増で、企業債の償還による固定負債の減少が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で4.5ポイント低い。
163.5	前年度比で7.4ポイント減で、資本金の増加が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で14.6ポイント高い。
101.4	前年度比で0.5ポイント減で、減価償却の進行による固定資産の減少が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で1.2ポイント高い。
70.4	前年度比で6.3ポイント増で、流動負債の減少が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で19.3ポイント低い。
67.1	前年度比で5.1ポイント増で、流動負債の減少が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で19.1ポイント低い。
54.6	前年度比で2.4ポイント増で、流動負債が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で15.8ポイント低い。
0.07	前年度比で数値に変動はない。平成30年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
0.04	前年度比で数値に変動はなく、営業収益は微減したものの既設資産が大であり、率に影響を及ぼしていない。平成30年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
1.2	前年度比で数値に変動はない。平成30年度値と類似都市平均値との比較で0.2ポイント高い。
7.1	前年度比で0.7回減で、平均営業未収金が増加したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で0.8回高い。
110.1	前年度比で0.9ポイント増で、総費用が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で10.9ポイント高い。
78.3	前年度比で1.4ポイント減で、営業収益が減少し、営業費用が増加したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で2.9ポイント低い。
134,226	前年度比で1,560千円減で、営業収益が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で2,850千円高い。
6,057	前年度比で9人増で、処理区域内人口が増加したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で185人多い。
79.2	前年度比で9.9円減で、有収水量が減少し、減価償却費、支払利息ともに減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で23.2円高い。

※類似都市・・・公営企業法の全部適用中、公共下水道事業が総務省分類の同類型で、処理区域内人口が15万人以上30万人以下である函館市、佐倉市、福井市、松本市、豊田市、四日市市、岸和田市、加古川市、呉市、高松市の10市(平成30年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	181,268	181,006	181,733	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	181,380	181,380	183,190	甲府:事業計画変更(平成30年7月31日) 中道:事業計画変更(平成30年7月31日)
水 洗 化 人 口	人	178,470	177,659	178,419	
行 政 区 域 内 人 口	人	187,171	187,868	189,200	
普 及 率	%	96.8	96.3	96.1	処理区域内人口／行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	98.5	98.2	98.2	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 済 世 帯 数	戸	85,803	84,593	84,101	
総 処 理 水 量	m ³	39,080,210	38,560,797	39,770,341	
汚 水 処 理 水 量	m ³	38,273,376	38,006,922	39,127,076	
有 収 水 量	m ³	21,374,944	21,629,240	22,025,817	甲府:20,707,771m ³ 中道: 667,173m ³
有 収 率	%	55.8	56.9	56.3	有収水量／污水处理水量×100
汚 水 管 渠 延 長	m	941,380.7	937,806.4	930,575.1	合流管89,954.20m を含む 平成18年度から中道分を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	143,770	144,012	168,713	令和元年6月16日
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	104,841	103,680	106,929	甲府市浄化センター
1 m ³ 当 り 処 理 原 価	円	145.9	152.9	149.6	污水处理費／有収水量
1 m ³ 当 り 使 用 料 単 価	円	148.5	148.9	149.5	下水道使用料／有収水量
1 m ³ 当 り 純 利 益	円	62.9	60.3	64.2	当年度純利益／有収水量
職 員 数	人	52	51	51	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

令和元年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,039,764,000 円に対し、決算額 5,992,689,904 円（うち仮受消費税及び地方消費税 404,707,562 円）であり、収入率は 99.2%である。

収入の内訳は、営業収益 4,775,361,713 円、営業外収益 1,156,160,762 円、特別利益 61,167,429 円となっている。

支 出

予算額 5,107,857,000 円に対し、決算額 4,685,092,438 円（うち仮払消費税及び地方消費税 128,375,775 円）であり、執行率は 91.7%である。

支出の内訳は、営業費用 4,560,426,018 円、営業外費用 112,031,846 円、特別損失 12,634,574 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 53,591,287 円の減である。これは、給水収益 55,172,485 円、その他の営業収益 1,489,302 円の減、受託工事収益 3,070,500 円の増によるものである。

営業外収益は 21,524,238 円の減である。これは、長期前受金戻入 11,304,503 円、雑収益 8,601,851 円、他会計補助金 2,739,535 円の減、受取利息及び配当金 1,121,651 円の増によるものである。

特別利益は 28,041,429 円の増である。これは、その他特別利益 27,602,351 円、過年度損益修正益 440,078 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 334,702,982 円となっている。内訳は、配水費 130,546,698 円、減価償却費 61,137,925 円、原水及び浄水費 58,833,003 円、総係費 57,467,041 円、受託工事費 13,965,898 円、業務費 6,430,669 円、給水費 6,319,926 円、資産減耗費 1,822 円である。

営業外費用の不用額は 81,988,154 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 79,368,200 円、雑支出 2,618,674 円、支払利息 1,280 円である。

特別損失の不用額は 5,073,426 円で、内訳は、過年度損益修正損 5,072,162 円、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 264 円である。

予備費の不用額は 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 616,922,000 円に対し、決算額 374,163,131 円（うち課税売上調整額 2,353,306 円、仮受消費税及び地方消費税 9,203,100 円）であり、収入率は 60.6%である。

収入の内訳は、工事負担金 115,827,530 円、加入金 111,335,600 円、他会計貸付金返還金 147,000,001 円となっている。

支 出

予算額 6,676,928,000 円に対し、決算額 4,458,973,205 円（うち仮払消費税及び地方消費税 264,995,448 円）であり、執行率は 66.8%である。支出の内訳は、建設改良費 3,536,115,893 円、企業債償還金 522,857,312 円、投資 400,000,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,084,810,074 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 253,439,042 円、減債積立金 522,857,312 円、建設改良積立金 726,292,604 円、過年度分損益勘定留保資金 2,582,221,116 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰り越された額は、収入では、財源充当額としての工事負担金 45,524,000 円、支出では、建設改良費 1,426,663,000 円である。なお、翌年度へ繰り越される額は、建設改良費 1,409,795,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 242,758,869 円の減である。これは、工事負担金 250,406,470 円、固定資産売却代金 1,000 円、他会計貸付金返還金 999 円の減、加入金 7,649,600 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 808,159,795 円となっている。内訳は、建設改良費 808,159,107 円、企業債償還金 688 円である。

2 経営成績について

令和元年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,588,659,322 円に対し、総費用は 4,537,683,757 円で差引 1,050,975,565 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 40,734,026 円（0.7%）の減、総費用は 157,440,325 円（3.6%）の増であり、純利益は 198,174,351 円（15.9%）の減である。

（1）収益について

ア 営業収益は 4,398,195,781 円で、前年度に比べ 76,426,790 円（1.7%）の減である。

これは、給水収益 76,289,663 円、受託工事収益 997,500 円の減、その他の営業収益 860,373 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 1,129,327,704 円で、前年度に比べ 3,241,163 円（0.3%）の増である。

これは、雑収益 9,440,779 円、長期前受金戻入 9,351,266 円、受取利息及び配当金 1,907,769 円の増、他会計補助金 17,458,651 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 61,135,837 円で、前年度に比べ 32,451,601 円（113.1%）の増である。
これは、その他特別利益 32,182,789 円、過年度損益修正益 268,812 円の増によるものである。

（２）費用について

ア 営業費用は 4,432,677,343 円で、前年度に比べ 189,310,512 円（4.5%）の増である。
これは、資産減耗費 73,195,958 円、業務費 53,567,566 円、総係費 37,081,364 円、減価償却費 35,105,356 円、給水費 21,856,584 円、受託工事費 14,921,821 円、原水及び浄水費 12,068,096 円の増、配水費 58,486,233 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 92,998,940 円で、前年度に比べ 32,816,416 円（26.1%）の減である。
これは、雑支出 17,539,480 円、支払利息 15,276,936 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 12,007,474 円で、前年度に比べ 946,229 円（8.6%）の増である。
これは、その他特別損失 2,935,228 円の増、過年度損益修正損 1,988,999 円の減によるものである。

（３）収益率等について

３か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。（単位：％・円・m³）

分 析 項 目	算 式	元年度	30 年度	29 年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100.3	106.3	108.3
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	1,214.3	895.0	962.2
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	123.2	128.5	132.2
職員一人当り有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	337,651	338,644	361,244
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	164.5	164.8	165.0
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	$\frac{\{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}\}}{\text{年間総有収水量}}$	126.0	118.3	113.9

- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 6.0 ポイント減であり、営業収益の減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 319.3 ポイント増であり、営業外費用における支払利息の減、営業外収益における雑収益及び長期前受金戻入額の増が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 5.3 ポイント減であり、総収益の減少が主な要因である。
- ・ 職員一人当り有収水量は前年度比で 993 m³の減であり、年間総有収水量の減少したことが主な要因である。
- ・ 1 m³当り供給単価は前年度比で 0.2 円の減であり、給水収益が減少したことが主な要因である。
- ・ 1 m³当り給水原価は前年度比で 7.7 円の増であり、年間総有収水量が減少したことが主な要因である。

3 財政状態について

令和元年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は55,327,284,172円で、前年度に比べ720,727,377円(1.3%)の増である。

また、資産の構成は、固定資産が89.0%(前年度87.7%)、流動資産が11.0%(同12.3%)となっている。

ア 固定資産は49,251,217,940円で、前年度に比べ1,384,099,216円(2.9%)の増である。

これは、有形固定資産のうち機械及び装置655,370,572円、構築物500,095,238円、工具・器具及び備品18,630,097円、土地4,339,422円の増、建物36,272,842円、建設仮勘定11,044,414円、車両運搬具18,856円の減、及び投資のうち長期貸付金252,999,999円の増によるものである。

イ 流動資産は6,076,066,232円で、前年度に比べ663,371,839円(9.8%)の減である。

これは、現金預金546,434,848円、前払金250,650,000円の減、未収金131,169,144円(貸倒引当金含む)、貯蔵品2,543,865円の増によるものである。

また、未収金1,014,265,525円の内訳は、水道料金等の営業未収金518,426,441円、下水道使用料徴収受託料等の営業外未収金384,350,852円、工事負担金等のその他未収金111,488,232円である。

(2) 負債について

負債総額は21,821,025,950円で、前年度に比べ330,248,188円(1.5%)の減である。

ア 固定負債は3,888,149,311円で、前年度に比べ535,090,295円(12.1%)の減である。

これは、企業債510,089,354円、引当金25,000,941円の減によるものである。

イ 流動負債は2,014,990,368円で、前年度に比べ688,784,174円(51.9%)の増である。

これは、未払金702,726,009円、その他流動負債1,955,614円の増、企業債12,767,958円、引当金3,129,491円の減によるものである。

また、未払金1,310,057,966円の内訳は、委託料等の営業未払金312,308,110円、消費税等の営業外未払金22,643,800円、工事請負費等のその他未払金975,106,056円である。

ウ 繰延収益は15,917,886,271円で、前年度に比べ483,942,067円(3.0%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は33,506,258,222円で、前年度に比べ1,050,975,565円(3.2%)の増である。

ア 資本金は30,631,727,469円で、前年度に比べ1,404,031,915円(4.8%)の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金(一部)を議会の議決により資本金に組み入れた

ことによるものである。

イ 資本剰余金は 398,103,112 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は 2,476,427,641 円で、前年度に比べ 353,056,350 円（12.5％）の減である。

これは、当年度末処分利益剰余金 353,056,350 円の減によるものである。なお、当年度末処分利益剰余金 2,300,125,481 円については、510,089,354 円が減債積立金へ、540,886,211 円が建設改良積立金へ積み立てられ、1,249,149,916 円が資本金へ組み入れられる予定である。

（４）財務比率等について

３か年の財務比率等の状況は、別表４に示すとおりである。

４ 業務実績について

令和元年度の業務実績は、別表５に示すとおりである。

５ む す び

令和元年度は、「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①安全でおいしい水道（安全）、②災害に強くしなやかな水道（強靱）、③将来に繋げる水道（持続）、④お客様満足度の高い水道（信頼）、⑤環境に配慮した水道（環境）」に基づき、管路・施設の更新及び耐震化の推進を実施するとともに、安全でおいしい水を安定的に供給し続けるため、水源保全の推進や水質管理の充実に努めた。

建設改良事業としては、老朽管対策及び災害時避難場所等管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替 27 件 12,037.2m、下水道管布設等工事に伴う布設替 16 件 2,974.4m、他企業関連工事等 18 件 2,079.9m、消火栓設置工事 5 件 12 基、平瀬浄水場高圧受配電設備外更新工事等の施設改良工事 33 件を実施した。

令和元年度水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 人口減少や今般の社会情勢等、経年的に収入が減少傾向で推移している。令和２年度は「甲府市水道料金等審議会」を設置し、水道料金の見直しの年となるが、見直しに当たって「甲府市上下水道事業経営戦略」の取組や事業実施について、検証・分析を十分に行い、経営全体の資金のバランスを図る中で適正な料金設定に努めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	6,039,764,000	0	0
1 営業収益	4,828,953,000	0	0
1 給水収益	4,764,367,000	0	0
2 受託工事収益	32,042,000	0	0
3 その他の営業収益	32,544,000	0	0
2 営業外収益	1,177,685,000	0	0
1 受取利息及び配当金	3,781,000	0	0
2 他会計補助金	16,623,000	0	0
3 長期前受金戻入	795,845,000	0	0
4 雑収益	361,436,000	0	0
3 特別利益	33,126,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	33,124,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	6,039,764,000	5,992,689,904	△ 47,074,096	99.2	100.0	100.0
	4,828,953,000	4,775,361,713	△ 53,591,287	98.9	80.0	79.7
	4,764,367,000	4,709,194,515	△ 55,172,485	98.8	78.9	78.6
	32,042,000	35,112,500	3,070,500	109.6	0.5	0.6
	32,544,000	31,054,698	△ 1,489,302	95.4	0.5	0.5
	1,177,685,000	1,156,160,762	△ 21,524,238	98.2	19.5	19.3
	3,781,000	4,902,651	1,121,651	129.7	0.1	0.1
	16,623,000	13,883,465	△ 2,739,535	83.5	0.3	0.2
	795,845,000	784,540,497	△ 11,304,503	98.6	13.2	13.1
	361,436,000	352,834,149	△ 8,601,851	97.6	6.0	5.9
	33,126,000	61,167,429	28,041,429	184.7	0.5	1.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	441,078	440,078	44,107.8	0.0	0.0
	33,124,000	60,726,351	27,602,351	183.3	0.5	1.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条 第2項の規定 による繰越 額
1 水道事業費用	5,107,857,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,895,129,000	0	0	0	0
1 原水及び浄水費	646,588,000	0	40,000	0	0
2 配水費	866,642,000	0	△ 10,074,000	0	0
3 給水費	152,777,000	0	1,360,000	0	0
4 受託工事費	93,143,000	0	5,510,000	0	0
5 業務費	349,408,000	0	△ 2,868,000	0	0
6 総係費	505,449,000	0	△ 2,304,000	0	0
7 減価償却費	2,090,232,000	0	0	0	0
8 資産減耗費	190,890,000	0	8,336,000	0	0
2 営業外費用	194,020,000	0	0	0	0
1 支払利息	84,228,000	0	0	0	0
2 雑支出	9,792,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方 消費税	100,000,000	0	0	0	0
3 特別損失	17,708,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	14,501,000	0	△ 963,000	0	0
3 その他特別損失	3,206,000	0	963,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	5,107,857,000	4,685,092,438	0	422,764,562	91.7	100.0	100.0
	4,895,129,000	4,560,426,018	0	334,702,982	93.2	95.8	97.3
	646,628,000	587,794,997	0	58,833,003	90.9	12.7	12.5
	856,568,000	726,021,302	0	130,546,698	84.8	16.8	15.5
	154,137,000	147,817,074	0	6,319,926	95.9	3.0	3.2
	98,653,000	84,687,102	0	13,965,898	85.8	1.9	1.8
	346,540,000	340,109,331	0	6,430,669	98.1	6.8	7.3
	503,145,000	445,677,959	0	57,467,041	88.6	9.9	9.5
	2,090,232,000	2,029,094,075	0	61,137,925	97.1	40.9	43.3
	199,226,000	199,224,178	0	1,822	100.0	3.9	4.3
	194,020,000	112,031,846	0	81,988,154	57.7	3.8	2.4
	84,228,000	84,226,720	0	1,280	100.0	1.6	1.8
	9,792,000	7,173,326	0	2,618,674	73.3	0.2	0.2
	100,000,000	20,631,800	0	79,368,200	20.6	2.0	0.4
	17,708,000	12,634,574	0	5,073,426	71.3	0.3	0.3
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	13,538,000	8,465,838	0	5,072,162	62.5	0.3	0.2
	4,169,000	4,168,736	0	264	100.0	0.1	0.1
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係 る財源充当 額	繰越費通次 繰越係額 繰越額
1 資本的収入	571,398,000	0	45,524,000	0
1 工事負担金	320,710,000	0	45,524,000	0
1 工事負担金	320,710,000	0	45,524,000	0
2 加入金	103,686,000	0	0	0
1 加入金	103,686,000	0	0	0
3 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
4 他会計貸付金返還金	147,001,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	147,001,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	繰越費通次 繰越額
1 資本的支出	5,081,465,000	0	0	1,426,663,000	168,800,000
1 建設改良費	4,158,607,000	0	0	1,426,663,000	168,800,000
1 施設費	4,158,607,000	0	0	1,426,663,000	168,800,000
2 企業債償還金	522,858,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	522,858,000	0	0	0	0
3 投資	400,000,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	400,000,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
	616,922,000	374,163,131	Δ 242,758,869	60.6	100.0
	366,234,000	115,827,530	Δ 250,406,470	31.6	59.4
	366,234,000	115,827,530	Δ 250,406,470	31.6	59.4
	103,686,000	111,335,600	7,649,600	107.4	16.8
	103,686,000	111,335,600	7,649,600	107.4	16.8
	1,000	0	Δ 1,000	0.0	0.0
	1,000	0	Δ 1,000	0.0	0.0
	147,001,000	147,000,001	Δ 999	100.0	23.8
	147,001,000	147,000,001	Δ 999	100.0	23.8

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			予算額	決算額
	6,676,928,000	4,458,973,205	1,409,795,000	0	808,159,795	66.8	100.0	100.0
	5,754,070,000	3,536,115,893	1,409,795,000	0	808,159,107	61.5	86.2	79.3
	5,754,070,000	3,536,115,893	1,409,795,000	0	808,159,107	61.5	86.2	79.3
	522,858,000	522,857,312	0	0	688	100.0	7.8	11.7
	522,858,000	522,857,312	0	0	688	100.0	7.8	11.7
	400,000,000	400,000,000	0	0	0	100.0	6.0	9.0
	400,000,000	400,000,000	0	0	0	100.0	6.0	9.0

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,537,683,757	81.2	4,380,243,432	77.8	103.6
営業費用	4,432,677,343	79.3	4,243,366,831	75.4	104.5
原水及び浄水費	548,879,060	9.8	536,810,964	9.5	102.2
配水費	683,546,463	12.2	742,032,696	13.2	92.1
給水費	140,538,326	2.5	118,681,742	2.1	118.4
受託工事費	83,158,434	1.5	68,236,613	1.2	121.9
業務費	315,961,495	5.7	262,393,929	4.7	120.4
総係費	432,835,312	7.7	395,753,948	7.0	109.4
減価償却費	2,029,094,075	36.3	1,993,988,719	35.4	101.8
資産減耗費	198,664,178	3.6	125,468,220	2.2	158.3
営業外費用	92,998,940	1.7	125,815,356	2.2	73.9
支払利息	84,226,720	1.5	99,503,656	1.8	84.6
雑支出	8,772,220	0.2	26,311,700	0.5	33.3
特別損失	12,007,474	0.2	11,061,245	0.2	108.6
過年度損益修正損	7,838,738	0.1	9,827,737	0.2	79.8
その他特別損失	4,168,736	0.1	1,233,508	0.0	338.0
小 計	4,537,683,757	81.2	4,380,243,432	77.8	103.6
当年度純利益	1,050,975,565	18.8	1,249,149,916	22.2	84.1
合 計	5,588,659,322	100.0	5,629,393,348	100.0	99.3

計 算 書

(単位：円・％)

	貸 方 (収 益)					
	科 目	令和年度		平成 3 0 年度		前年度に対す る 比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	水道事業収益	5,588,659,322	100.0	5,629,393,348	100.0	99.3
	営業収益	4,398,195,781	78.7	4,474,622,571	79.5	98.3
	給水収益	4,333,663,571	77.5	4,409,953,234	78.3	98.3
	受託工事収益	35,112,500	0.6	36,110,000	0.6	97.2
	その他の営業収益	29,419,710	0.5	28,559,337	0.5	103.0
	営業外収益	1,129,327,704	20.2	1,126,086,541	20.0	100.3
	受取利息及び配当金	4,902,651	0.1	2,994,882	0.1	163.7
	他会計補助金	13,883,465	0.2	31,342,116	0.6	44.3
	長期前受金戻入	784,540,497	14.0	775,189,231	13.8	101.2
	雑収益	326,001,091	5.8	316,560,312	5.6	103.0
	特別利益	61,135,837	1.1	28,684,236	0.5	213.1
	過年度損益修正益	409,486	0.0	140,674	0.0	291.1
	その他特別利益	60,726,351	1.1	28,543,562	0.5	212.7
	合 計	5,588,659,322	100.0	5,629,393,348	100.0	99.3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				
	令和元年度		平成30年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	49,251,217,940	89.0	47,867,118,724	87.7	102.9
有形固定資産	48,447,207,939	87.6	47,316,108,722	86.6	102.4
土地	809,976,881	1.5	805,637,459	1.5	100.5
建物	617,074,926	1.1	653,347,768	1.2	94.4
構築物	44,339,500,980	80.1	43,839,405,742	80.3	101.1
機械及び装置	2,573,788,360	4.7	1,918,417,788	3.5	134.2
車両運搬具	346,000	0.0	364,856	0.0	94.8
工具・器具及び備品	32,443,516	0.1	13,813,419	0.0	234.9
建設仮勘定	74,077,276	0.1	85,121,690	0.2	87.0
投 資	804,010,001	1.5	551,010,002	1.0	145.9
長期貸付金	589,000,001	1.1	336,000,002	0.6	175.3
基金	215,010,000	0.4	215,010,000	0.4	100.0
流 動 資 産	6,076,066,232	11.0	6,739,438,071	12.3	90.2
現金預金	4,600,832,544	8.3	5,147,267,392	9.4	89.4
未収金	1,014,265,525	1.8	882,353,627	1.6	115.0
貸倒引当金	△ 10,866,754	—	△ 10,124,000	—	—
貯蔵品	91,214,917	0.2	88,671,052	0.2	102.9
前払金	380,620,000	0.7	631,270,000	1.2	60.3
合 計	55,327,284,172	100.0	54,606,556,795	100.0	101.3

対 照 表

(単位：円・％)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
科 目	令和元年度		平成 3 0 年度		前年度に対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	3,888,149,311	7.0	4,423,239,606	8.1	87.9	
企業債	2,101,357,588	3.8	2,611,446,942	4.8	80.5	
建設改良費等企業債	2,101,357,588	3.8	2,611,446,942	4.8	80.5	
引当金	1,786,791,723	3.2	1,811,792,664	3.3	98.6	
退職給付引当金	907,407,593	1.6	932,408,534	1.7	97.3	
修繕引当金	879,384,130	1.6	879,384,130	1.6	100.0	
流 動 負 債	2,014,990,368	3.6	1,326,206,194	2.4	151.9	
企業債	510,089,354	0.9	522,857,312	1.0	97.6	
建設改良費等企業債	510,089,354	0.9	522,857,312	1.0	97.6	
未払金	1,310,057,966	2.4	607,331,957	1.1	215.7	
前受金	0	0.0	0	0.0	—	
引当金	56,729,835	0.1	59,859,326	0.1	94.8	
賞与引当金	47,452,517	0.1	50,268,021	0.1	94.4	
法定福利費引当金	9,277,318	0.0	9,591,305	0.0	96.7	
その他流動負債	138,113,213	0.2	136,157,599	0.2	101.4	
繰 延 収 益	15,917,886,271	28.8	16,401,828,338	30.0	97.0	
長期前受金	33,703,536,370	—	33,596,049,783	—	—	
長期前受金	33,703,536,370	—	33,596,049,783	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 17,785,650,099	—	△ 17,194,221,445	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 17,785,650,099	—	△ 17,194,221,445	—	—	
資 本 金	30,631,727,469	55.4	29,227,695,554	53.5	104.8	
資本金	30,631,727,469	55.4	29,227,695,554	53.5	104.8	
剰 余 金	2,874,530,753	5.2	3,227,587,103	5.9	89.1	
資本剰余金	398,103,112	0.7	398,103,112	0.7	100.0	
受贈財産評価額	57,927,669	0.1	57,927,669	0.1	100.0	
工事負担金	140,212,837	0.3	140,212,837	0.3	100.0	
建設改良補助金	102,129,473	0.2	102,129,473	0.2	100.0	
加入金	97,833,133	0.2	97,833,133	0.2	100.0	
利益剰余金	2,476,427,641	4.5	2,829,483,991	5.2	87.5	
建設改良積立金	176,302,160	0.3	176,302,160	0.3	100.0	
当年度未処分利益剰余金	2,300,125,481	4.2	2,653,181,831	4.9	86.7	
合 計	55,327,284,172	100.0	54,606,556,795	100.0	101.3	

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	元年度	30年度	29年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	89.0	87.7	88.5
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	11.0	12.3	11.5
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	7.0	8.1	9.2
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	3.6	2.4	2.2
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	89.3	89.5	88.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	99.7	98.0	99.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	92.4	89.8	90.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	301.5	508.2	531.2
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	278.1	453.9	486.8
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	228.3	388.1	412.3
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.7	0.7	0.7
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	4.6	5.0	5.0
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	123.2	128.5	132.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	100.3	106.3	108.3
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	50.5	49.3	47.1
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千円	55,937	56,184	59,997
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	人	3,013	2,977	3,146
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	164.55	164.84	164.96
給 水 原 価	$\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	126.02	118.32	113.90
φ13・10m ³ 当り水道料金	令和元年10月料金改定	円	1,199	1,177	1,177

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

比較表

※類似都市 市平均値	分 析
87.7	前年度比で1.3ポイント増で、固定資産が増加したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で資本の固定化は同値である。
12.3	前年度比で1.3ポイント減で、流動資産が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で流動性は同値である。
32.3	前年度比で1.1ポイント減で、固定負債が減少したことが主な要因である。なお、固定負債の内容は、企業債と退職給付引当金及び修繕引当金である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で24.2ポイント低く良好である。
4.6	前年度比で1.2ポイント増で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で2.2ポイント低い。
63.0	前年度比で0.2ポイント減で、固定資産の増加が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で26.5ポイント高く良好である。
139.1	前年度比で1.7ポイント増で、固定資産の増加が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で41.1ポイント低い。
92.0	前年度比で2.6ポイント増で、固定資産が増加したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で2.2ポイント低い。
266.2	前年度比で206.7ポイント減で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で242ポイント高い。
249.0	前年度比で175.8ポイント減で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で204.9ポイント高く、短期債務に対する支払能力は高いと言える。
219.9	前年度比で159.8ポイント減で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で168.2ポイント高く、即座の支払い能力の高さを維持していることが分かる。
0.3	前年度比で数値に変動はない。平成30年度値と類似都市平均値は0.2回低い。
0.1	前年度比と数値に変動はなく、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、既設資産が大であり率に影響を及ぼしていない。平成30年度値と類似都市平均値は同値である。
0.8	前年度比と数値に変動はない。平成30年度値と類似都市平均値との比較で0.1回低い。
8.1	前年度比で0.4ポイント減で、期末未収金が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で3.1回低い。
116.9	前年度比で5.3ポイント減で、総収益の減少が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で11.6ポイント高い。
112.1	前年度比で6ポイント減で、営業収益の減少が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で5.8ポイント低い。
66.6	前年度比で1.2円増で、年間総有収水量の減少が主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で17.3円低い。
54,583	前年度比で247千円減で、営業収益が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値と比較して1,601千円高い。
2,923	前年度比で36人増で、損益勘定所属職員数が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で54人多い。
180.12	前年度比で0.29円減で、給水収益が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で15.28円低い。
167.50	前年度比で7.7円増で、年間総有収水量が減少したことが主な要因である。平成30年度値と類似都市平均値との比較で49.18円低い。
1,239	前年度比で22円増で、料金改定による。平成30年度値と類似都市平均値との比較で62円安価である。 料金水準は、料金が低い順から全国 935/1262位、県庁所在地 23/47位、給水人口15～30万人 43/78位となっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体である10市1団体（平成30年度実績）
（函館市、釧路市、苫小牧市、盛岡市、山形市、日立市、ひたちなか市、伊丹市、久留米市、佐賀市、春日那珂川水道企業団）

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	236,599	236,818	237,718	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	276,900	276,900	276,900	
現 在 給 水 人 口	人	234,981	235,179	235,944	
給水区域内人口に 対する普及率	%	99.3	99.3	99.3	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	111,840	110,819	110,125	
総 配 水 量	m ³	31,770,369	32,367,525	32,846,136	
有 効 水 量	m ³	27,539,530	27,940,239	28,313,115	
有 効 率	%	86.7	86.3	86.2	有効水量/総配水量×100
有 収 水 量	m ³	26,336,751	26,752,886	27,093,299	
有 収 率	%	82.9	82.7	82.5	有収水量/総配水量×100
配 水 管 延 長	m	1,461,827	1,459,150	1,454,093	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	91,715	95,068	97,500	令和元年6月6日
一 日 平 均 配 水 量	m ³	86,804	88,678	89,989	
1 m ³ 当り給水原価	円	126.0	118.3	113.9	
1 m ³ 当り供給単価	円	164.5	164.8	165.0	
1 m ³ 当りの利益	円	39.9	46.7	51.8	純利益/有収水量
職 員 数 (管理者を除く)	人	97	98	94	年度末現在

分 析 項 目 の 説 明

分析項目の説明

分 析 項 目	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債の関係を示すものである。
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資 産 負 債 比 率	資産負債比率は、負債に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資 本 負 債 比 率	資本負債比率は、負債に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固 定 比 率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流 動 比 率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現 金 預 金 比 率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負 債 比 率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自 己 資 本 回 転 率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固 定 資 産 回 転 率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流 動 資 産 回 転 率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現 金 預 金 回 転 率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未 収 金 回 転 率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯 蔵 品 回 転 率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資 本 費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人当りの業務量で、数値は大きいほどよい。
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職 員 一 人 当 り 処 理 人 口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供 給 単 価	水1m ³ の販売単価
給 水 原 価	水1m ³ の生産原価

